

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
7201	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24131	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、生命分子システム基盤研究)	このまま推進すべき	立体構造解析パイプラインは国内では類を見ない独自の優れたシステムであり、是非活用すべきである。特にNMR施設は国内最大規模で、ユーザー希望は非常に多いと考えられ、広く利用できるように整備すべきである。また、システム改変による新規機能の創生は夢のような話と思われるが、実際に人工塩基や非天然アミノ酸を細胞に組み入れる技術が開発され、夢が現実近づいている。	立体構造解析パイプラインを活用し、実際に医薬品につながる構造解析に成功している。フィージビリティも高いと考えられる。
7202	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	市販の実験生物は、購入することにより手に入れることができるが、商業ベースにのらない生物は、研究者自身が提供するバイオリソースに頼らざるを得ない。海産無脊椎動物は研究者人口がまだ少ないが、独自性が高く我国がバイオリソースとして世界に提供すべきである。	海産無脊椎動物は研究者人口がまだ少ないが、オリジナリティーが高く、今後、利用価値が増えると予想される。日本の独自性が高いカタユレイボヤとニッポンウミシダは、世界的なニーズが期待されており、維持すべきである。従来、棘皮動物の代表として入手しやすいウニが用いられてきたが、進化系統的にウニは派生種であり、本来の形質を維持するウミユリ類のニッポンウミシダは貴重な実験材料である。世界的にもウミシダの養殖に成功した例は日本しかなく、維持しなければ、世界のウミユリ類の研究が破綻する。
					ゲノム創薬加		当該施策については電子線・X線回折によるタンパク質構造決定、NM	現在、当該施策では製薬企業では通常実施できない研究開発を行っている点が非常に評価できます。また手法自体も極めて独自性が高いと感じます。実施に当たっては、国内の主要な製薬メーカーが参加しており、開発した手法を実際に応用して、新規薬剤候補化合物を得る

7203	民間企業	30～39歳	経済産業省	27149	速化支援バイオ基盤技術開発	このまま推進すべき	Rによる創薬手法、計算機による創薬手法の開発の全てに関しこのまま推進すべきと考えます。	ことに成功しておられるようです。こういった研究開発は、経済産業省の行う施策として真価が発揮されていると感じます。 新たなタンパク質構造を決定することも計算機手法を開発することも、創薬における我が国の国際競争力を維持する上で極めて重要ですのでこのまま推進されることを望みます。
7204	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	博士後期課程のエリートを育てるためには、博士課程は修士課程と一貫の教育をめざし、幅広く人材を教育する必要がある。人数をあまり限らずに、広い大学院生支援をできるプログラムとすべきである。また、基礎科学分野でも国際的に活躍できるエリートの養成が必要で、その分野もサポートを強めて日本の科学が最先端を維持できる教育を行うべきである。	産業界への道筋に特化したり、人数を極端に限ったりするべきではないから。
7205	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人等の施設は、世界一流の優れた人材の養成、独創的・先端的な学術研究、高度先進医療の推進のための拠点であり、我が国の経済成長の鍵を握る人材力を強化し、技術力を発揮していくためのイノベーションの基盤となるものである。 このため、運営費交付金や補助金の削減など大変厳しい状況にあるが、国立大学法人等の教育力・研究力を強化し、かつ、質の高い医療を提供するため、国立大学法人等施設の重点的な整備が必要不可欠である。	国の財政状況は、依然として厳しい状況にあるが、「新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)」に示されているとおり、大学で行われている研究は、日本の経済成長のプラットフォームである。また、大学は、今後の日本を支える人材育成を行う重要な基盤であることは言うまでもない。 しかしながら、基礎的研究を行う施設の整備充実が遅れており、日本の強みとしてきた基礎的な科学技術の進展に大きな影響が生じているため。
								・デバイスの低電圧化は、消費電力がデバイスの工夫だけで下げられるので重要です。一方で情報機器の中に

7206	民間企業	40～49歳	経済産業省	27108	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト	このまま推進すべき	消費電力が1/10となる0.4V以下を達成する技術開発は重要と考えます。	は、各種のデバイスが存在し、一部の低電圧化にとどまると、その効果は限定的となります。したがって、国家プロジェクトとして、あらゆる種類のデバイスの低電圧化に取り組むことは意味があると考えます。
7207	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業(仮称)	このまま推進すべき	ゲノムが明らかにされ、日々研究成果が蓄積される現在、データベース事業がこれまで以上ライフサイエンス研究に貢献すると思われる。	ライフサイエンスの研究成果を広く研究者コミュニティに共有かつ活用することは研究者にとって有用であるから。
7208	民間企業	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	現在のネットワークが抱える課題を解決する次世代のネットワークの実現に向けて、要素技術の検証、評価を行うテストベッドネットワークを構築すべき。テストベッドネットワークは政府の支援のもと構築し、産学官が広く/なるべく自由に/簡易な手続きで、利活用できる体制、運用とすべき。また、新たな技術を随時テストベッドネットワークに組み込み、更なる開発と製品化の後押しを図るべき。	米国や欧州では、次世代のネットワークについて、2015年頃の技術の確立に向けて、政府の支援のもと、産学官が連携して研究開発に取り組んでいる。日本としては、次世代のネットワークの実現に向けて、新たな技術の研究開発に取り組むとともに、テストベッドネットワークを構築し、それら技術の検証、評価を行い、主導権を確保していく必要があるため。
7209	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24185	研究成果最適展開支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	この施策は新産業創出・地域活性化を図る上で重要な支援事業といえる。単なる一事業所における企業化支援にとどまらず、施策番号24184や他省庁のグリーンイノベーション関連課題との位置づけ、関連性、地域活性化、産業・経済発展への貢献度などを検討・整理の上、関連書類の作成・事業展開の効率化等を図りつつ産業・経済発展、地域活性化推進の核としての役割を期待したい。	従来の多くの施策により目覚ましい産業・経済発展が成し遂げられ、多くの人々がその恩恵に浴している。反面、執られてきた施策ではカバーしきれなかった様々な病的社会現象が生じている。それらを改善し、新たな社会基盤を構築する上では、何を目的としてどのような基盤をクリアにするかは重要な要素である。各省庁の利権獲得を思惑とした事業展開では新しい基盤は何時までたっても構成されない。
	大学・公的研究機関	30～	文部		アルマ計画	このまま	欧州・米国・日本が3本柱として進めるべき計	こういう分野での活躍こそ日本の得意とするものであり、なおかつ先進国としての日本の質

7210	(独 法・公 設試 等)	39歳	科学 省	24137	の推進	推進す べき	画である。 もっと力をいれて存在 感を出すべきである。	をアピールできる最上 の機会であろう。 またポストク問題の解 決にもつながる。
7211	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24013	理数学生育 成プログラム	このまま 推進す べき	資源のない日本が国際 競争力と国際協調力を 発揮するために、科学 技術人材育成計画の頂 点として、伸びる学生を 伸ばす施策は非常に大 切である。理数学生育 成プログラムは、研究 者育成に偏らず、イノ ベーションを創出できる人 材の育成を目指すべき である。	学士教育の実質化によ り最低レベルの保証は 進んでいるが、大学教 育の現場では、学生の 競争意識の低下や、受 身の勉強態度が懸念さ れる。伸びる学生をい そう伸ばすためには、 早期研究室配属など、 学生の自主性を育てる 教育の「仕掛け」が必 要である。サイエンス・イ ンターナショナルと理数学生 育成プログラムは、ゆと り世代の短所を補い長 所を伸ばすために、非 常に有効な施策である と考える。
7212	民間 企業	40～ 49歳	総務 省	20113	ワイヤレス ネットワーク 技術に関する 研究開発	このまま 推進す べき	施策に掲げられたいく つかの研究施策の中 でも、省電力型ユーティ リティネットワークおよ び家庭用ワイヤレスウ ルトラブロードバンド通 信ネットワークに関する 研究は特に推進して いただきたい。	施策の中でも省電力型 ユーティリティネットワ ークは特に、我が国の掲 げるCO2削減目標達成 のために不可欠なエネ ルギー消費のメトリクス を提供する重要な基盤 技術である。また、 DLNA対応の高画質な AV家電が急速に普及 する中、家庭内で1Gbps ～10Gbpsの無線リン クを実現するモジュール は家電産業で新興国が 台頭する中、我が国が 差別化を図る上で欠か せない研究開発と思わ れる。
7213	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24109	海洋研究開 発機構交付 金「地球環境 変動研究」	このまま 推進す べき	長期的視野に立った研 究は、国や独立行政法 人が行うべきであると考 えます。	この研究を今回とりや めてしまうと、地球環 境変動の研究について日 本がリーダーシップを取 ることは不可能になるで しょう。技術開発の土台 となる科学的見識は、現 時点でも国民に還元さ れていると思います。
							任期の有無に関わら ず、博士課程卒業後の 進路選択の不自由さ、 あるいは不安感から研 究職を諦めていく優秀 な人材は少ない。重 要なのは、実際に優秀	中国やインド等、低コス トで工業製品を生産す る国が増えていく中で、 資源の少ない我が国 が、世界で一定のプレ ゼンスを示していく上

7214	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	かどうよりも、主に経済的な不安感から研究者への道を諦めてしまう点にあり、そのような事態は国の将来を考える上で明らかに負の影響を与えるものである。若手の人材が少しでも将来に希望を持ち、なおかつ将来の科学技術立国を支えていく志を維持していく為にも、若手に対する多様なポストの整備は重要なことと考える。特別奨励研究員事業を推進していくことは、そのような現状を改善していく上で有効な施策になると思われる。	自然科学の基礎研究や、応用研究(産業利用など)は今後さらに重要になる。その為の基盤こそが教育であり若手の人材育成であると考える。事実、自然科学系のどの分野も若手が足りないと言きながら、一方で現状は、ポストの少なさ等に起因する将来へのリスクの高さから、若手が希望を持って研究職を目指すような環境にあると言いはない。それをこの施策で少しでも緩和出来ると良いと考えた。
7215	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える極めて重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は我が国を支える科学発展のためにぜひ必要である。
7216	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	総務省	20101	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	省電力化が進むとは考えにくい。	企画の趣旨に省電力化を進めるとあるが、期待しにくい。なぜ、省電力化が進むのか、しっかりした調査が必要。IT、情報ネットワーク関連の研究開発は必要だと思うので、推進すればいいと考えるが、それを無理やりエネルギー問題等とこじつけるのはおかしい。むしろ、こじつけなしに理解され、推進されるべき。
7217	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	一時的な資金による科学の促進は、途絶えたときに人材やテクニックが消滅してしまうため、恒久的な目線でのプログラムを希望する。また基礎科学の研究は時に性急な発展も必要であるが、中には長い期間を必要とするものもあるので、補助のシステムなどは見直すべきである。さらに一番の財産は人材であるので、幅広い人材育成の資金とも	今日の基礎科学の分野を目指す博士課程の大学院生は減少している。この理由は将来、基礎研究の職に就けないといった現実を少なからず反映していると思われる。このままでは将来の研究が途絶えてしまうことも考えられ、学生の負担を軽減するシステムが必要不可欠である。

							すべきと思われる。	
7218	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	私は基礎物理の研究をしています。SPring-8には唯一基礎物理のグループがありますが、その研究成果は世界に冠たるものがあります。主に応用研究が行われると同時に、加速器の開発から基礎研究までをカバーできる研究施設としてSPring-8の維持は必要です。科学技術に基づいた日本の将来発展のためにもさらなる発展を期待します。	物質構造の解明、生命科学でも研究と幅広い研究を行う研究施設として、世界でも非常に重要な地位を獲得していると思います。また上述のように基礎研究でも重要な成果をあげています。光科学は今後ますます発展する分野でもあります。海外から来る研究者も非常に満足してこの施設を訪れます。国際的な観点からも、このような研究施設を継続することは重要だと思います。
7219	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	植物科学の重要性は今後ますます重要になるので、積極的に推進すべき。	脱石油資源社会のためには植物機能の理解と利用が必須であることは明白。長期的な視野に立って支援すべき。
7220	民間企業	30～39歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	新世代ネットワークの要素技術を統合した新世代通信網テストベッドを構築し、日本がネットワーク研究分野を主導すべきだと考える。	インターネットは、品質、セキュリティ、エネルギー消費等社会基盤として多くの課題があり、これを解決するには、現在のインターネットの改良ではなく、全く新しい新世代ネットワークを構築するアプローチも必要であると考えます。
7221	民間企業	30～39歳	国土交通省	28001	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発	このまま推進すべき	衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発および関連サービスの開発提供は早急に実施すべきである。また、国民生活を豊かにするための十分な効果が得られるまでは、政策等による国主導による推進が必要と考える。	衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発は、現在各国で技術確立または技術向上に向けて取り組んでいる。これらは、その技術が国民生活を豊かにすることを見込めるまたはある程度の裏づけによるものである。また、これら技術確立の早期実現は、国民の生活を豊かにするだけでなく、技術輸出による日本経済にも大きく寄与するものと考えます。
	大学・公的研究		文部		ライフサイエ	このまま	ライフサイエンスで得ら	個々のデータの可用性を向上させるだけにとどまらず、データベース間

7222	機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	科学 省	24006	ンスデータベ ース統合推 進事業	推進す べき	れた膨大な個々知見を 有効活用するためには 不可欠である。	のデータ連携によりライ フサイエンス分野にお ける相乗的効果が期待 できる。
7223	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24019	数学・数理科 学と他分野 の連携拠点 形成支援プ ログラム	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	わが国では、数学・数 理科学の意味するところ が非常に狭い。この 施策において、数学・数 理科学の意味は広い意 味であること(数理計画 法、アルゴリズム、統計 科学、最適化等を含む こと)を明記する必要が ある。	文科省委託調査「数 学・数理科学と他分野 の連携・協力の推進に 関する調査・検討」報告 の中に、数学・数理科 学への産業界からの期 待として:数理計画法、 アルゴリズム、統計学、 最適化等があがっており、 その重要性に鑑み るとき、この点を明記す ることが重要と考えられ る。
7224	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24177	大強度陽子 加速器施設 (J-PARC)	このまま 推進す べき	世界でも同様の施設が 立ち上がりつつある中 で、他国をリードする総 合科学研究施設であり、 十分な運転時間のも とに設計値を一日も 早く達成することが望ま れています。このような 大強度陽子加速器は、 加速効率を上げること が強度増強の鍵になる ため、ビーム運転の経 験に基づいて、絶え間 ない改善を行うことが 必須です。ニュートリノ や、ハドロンなどの基 礎科学分野の研究を進 めるにも、本予算で要 求されている前段の加 速器の安定な稼働が必 要です。	巨額の予算を投じて建 設した研究施設から社 会に還元出来るような 成果を十二分に上げて いくためには、運転時 間の確保が必須です。 十分な運転時間が得ら なければ、折角の投資 が生かされないという 事態を招くことになる と考えられます。世界 をリードし続ける次世 代の技術を創出してい く研究環境をつくるた めにも、またトップラン ナーで有り続けること が出来ただけタフな研 究精神をもった人材の 育成のためにも、しっ かりした予算措置をお 願いします。
7225	その他	40～ 49歳	文部 科学 省	24181	イノベーション システム整備 事業(地域 イノベー ションクラ スター プログラム)	このまま 推進す べき	地域イノベーション プログラムは、産 学官連携事業として、 雇用創出、人材育成、 企業立地など、地域経 済の起爆剤としてなく てはならない事業です。 地域イノベーション プログラムのような 提案型公募事業は、 その意味においても「 選択と集中」をして いる事業であり、着 実に優先的な予算配 分をすべきで	山口県が事業推進し ている「地域イノベー ションクラスター プログラム」は、地 域の産業がも っている技術と 大学のシーズを マッチングさせ 取り組んでいる。 この研究開発は、 LED部材開発・ 廃シリコンの 減量・ナノ粒子 添加による液 晶の省電力化 など国際的な 成長分野であり、 省資源・省エ ネルギーグリー ン部材の世界 最先端拠点形 成を目指して いる。地域企 業との研究開 発

							ある。	を着実に進めるためにも確固たる予算配分が必要である。
7226	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24179	X線自由電子レーザー(XFEL)施設	このまま推進すべき	次世代放射光施設としてXFELとERLを建設する動きが世界各国で高まっている。これは世界最高強度のX線レーザーを実現するものである。ナノレベルの研究分野においてこれまで不可能であった研究開発を行うことができるようになるので、創薬研究等で革新的な発展が期待される。XFELやERLが日本にあることで欧米に遅れをとらず科学研究や産業発展を進めることが可能となる。	XFELは世界各国で開発されている次世代放射光の一種であり、これを実現することで、これまで不可能であった基礎—応用研究が可能となり、様々な分野で革新的な発展が見込まれる。欧米との競争にも打ち勝つことができる。従って、このまま推進すべきである。
7227	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラム継続対して指示をします。	世界の中での日本の大学の評価レベルが相対的に低いことを危惧しております。今後学術分野を背負っていく大学院生に対する援助を控える事は、これまで以上に貧富の差により見出し出されなくなってしまう優秀な学生の存在にマイナスに働くのではないのでしょうか。
7228	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24168	国際宇宙ステーション計画	このまま推進すべき	国際宇宙ステーションは、日本が膨大な投資をして実現した国家的基盤的施設であり、その利用に資する予算を増額してその利用を強力に推進するべきである。その利用にあたっては、JAXAと主要な研究機関が協力できる体制を充実し、国際的な科学者と研究機関の協力のネットワークを早急に構築する必要がある。	・宇宙軌道からの膨大な視野を利用した宇宙の基本法則の限界に挑戦する実験が提案されている。 ・膨大な投資をして実現した基盤的施設を有効利用する。 ・微小重力、高放射線環境などの極限的環境を利して、地上では実現できないパラメータにかんするユニークな生物・物理実験が可能である。 ・国際的な協力により、各国がそれぞれの資源を持ち寄ってほぼ対等な立場で一つのプロジェクトを推進するという、新しい国際協力モデルを実践する。 ・国際的な科学者の協力によりアジアを中心と

							した諸外国を自然に参加できる状況を醸成し、もって外交に役立てる。
7229	民間企業	30～39歳	文部科学省	24171	基幹ロケット高度化	改善・見直しをした上で推進すべき	挙げられている内容だけでなく、基幹ロケットの課題をより広範に抽出し、十分な予算を要求して全ての課題に取り組むべきである。具体的には1段エンジン、SRB、運用管制システムなどの高度化を挙げる。
7230	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	さらに推進すべき。かつ、本施策についての広報にも力を入れるべき。(高校・大学において、学生に本施策を周知させるべき。)
7231	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24181	地域イノベーションクラスタープログラム	このまま推進すべき	このまま推進すべき。
7232	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24107	(独)理化学研究所運営費交付金「環境・エネルギー科学研究事業(内、バイオマスエンジニアリング研究)	このまま推進すべき	異分野の融合から、当研究の目的達成は期待できるため。
	大学・公的研究		文部			このまま	現在、大学間格差が広がり、科学研究費補助金という制度がないと、余裕のある大学の研究

7233	機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	科学 省	24133	科学研究費 補助金	推進す べき	科学研究費補助金事業 を進めてほしい。	者のみが研究を進めら れるという事態になると 思われる。 それでは研究も進ま ず、若手研究者の育成 も進まないため。
7234	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	60歳 ～	文部 科学 省	24183	地震津波観 測監視シス テム	このまま 推進す べき	計画の進行を望む。	いずれ発生する事が確 実な南海トラフの大地 震発生に向けて、世界 に前例のない規模での 沖合海底下での観測が 実現する事は、沈み込 み帯における大地震発 生に至る過程を解明す る上で、大きな手がかり と考える。また、初めて の経験になるから困難 も伴うであろうが、想定 される甚大な被害を軽 減する可能性が広がる ことは間違いない。
7235	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24143	大学院教育 改革推進事 業のうち、グ ローバル COEプログラ ム	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	グローバルCOEプロ グラムは発展的に改善 し、推進を進めるべきで ある。昨年の行政刷新 会議の結果、グローバル COEプログラムは予 算削減を受け、各大学 の研究に影響が出てい る。私が所属する大学 においても、博士課程 学生の研究活動に支障 が出ている。例えば、研 究成果を発表するため の論文投稿料の支援に 制限や、国際会議の回 数制限がある。より社 会に研究成果を周知す るために、発表に関す る支援を重点的に行う 必要がある。	私の大学に限れば、行 政刷新会議の結果、グ ローバルCOEの予算が 削減され、博士課程学 生の研究活動支援が手 薄になった。例えば、経 済的支援や論文発表や 国際会議発表である。 研究成果を発表する機 会に制約が設けられて いるため、より社会に成 果を還元するために発 表手段の機会を確保す べきである。また、博士 課程学生への経済的支 援も好評で、研究に集 中できる環境を提供し ていただいている。プロ グラムはより推進すべ きである。
7236	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	大学の運営交付金が削 減され続けている昨 今、研究者にとって科 研費は研究を続けるた めに最も重要な制度で す。ぜひ継続をお願い します。	研究者の海外流出を阻 むためにも継続をお願 いします。
7237	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24141	特別研究員 事業	このまま 推進す べき	大学院博士課程修了後 に研究者を目指す者に とって、キャリアパスの 一つであり、同制度の 充実が必要である。	将来、我が国を支える 研究者集団を継続的に 養成するために必要な 施策である。

	等)							
7238	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業 グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、天然資源のない我が国にとって唯一の資源である「人材」を、さらに「我が国の国際競争力を維持・発展できる資質を有する人材」へと育成するためのプログラムであると認識している。また、自然科学ならびに工学分野での日本の国際評価について、特に材料科学分野での日本の大学は国際ランキングにおいて高く評価されている。さらに日本対米国及び日本対欧州を比較した際の各科学分野の競争力調査においても日本の材料科学分野の米国および欧州に対する競争力は非常に高く評価されている。この国際競争力を今後も維持・発展させるためには、研究活動の主力を担う若手研究者ならびに博士課程学生への支援体制の構築は、彼らが落ち着いた環境の下で研究活動に打ち込めるための最低限の条件である。	すでに私どものG-COE「構造・機能先進材料デザイン教育研究拠点」は過去9年間の地道な活動のもと、国際舞台で活躍する人材の輩出活動が定着しつつあり、これまでの国家支援のもと形成した拠点において教育事業を展開するのはいよいよこれから本番である。また、これまでの成果を目の当たりにした博士課程学生ならびにそれを目指す博士前期課程学生の目標としても定着しつつある。その若者たちの我が国の科学技術に対する貢献姿勢を打ち砕くことのないように、恒常的な教育プログラムの継続的な国家支援を強く希望している。そもそも教育活動はその成果が対費用効果として即座に現れるものではなく、継続的に安定した援助のもとに行われる地道な活動の結果として、将来、他に変わることでできない「人材」という価値の創造につながるものである。
7239	公益法人	30～39歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	宇宙の多方面に関する謎を解き明かす鍵となる重要なプロジェクトである。また天文学分野での大規模な国際関係が絡んでいるので、今後の各国との研究協力体制にも影響をする。	
7240	大学・公的研究機関(独法・公設試)	30～39歳	文部科学省	24127	発生・再生科学総合研究事業	このまま推進すべき	昨今、iPS細胞が世界中で注目を集める中、発生・再生現象の基礎的研究やその成果の医学的応用は極めて重要であり、その重要性はこれまで以上に高まってきた。その一方で、発生・再生研究領域は国際的にも極めて競争の激しい領域のひとつであることから、発生・再生分野の多くの逸材	これまで、理研CDBは国内の発生・再生分野の中心的な役割を果たしてきており、実際に国内のみならず国際的にも評価される大変優れた成果を数多く報告してきている。今後も、引き続き、各プロジェクトチームの独創的な成果およびそれらの統合的成

	等)						を集結していれば国を挙げて取り組まれているプロジェクトである本事業をこのまま推進して、世界をリードできるようにさらなる強化が必要であると考え。	果は、発生生物学の展開・再生医療の実現に大きく貢献できるものとして、さらなる飛躍的展開が期待される。
7241	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人等の施設は、世界一流の優れた人材の養成、独創的・先端的な学術研究、高度先進医療の推進のための拠点であり、我が国の経済成長の鍵を握る人材力を強化し、技術力を発揮していくためのイノベーションの基盤となるものである。 このため、運営費交付金や補助金の削減など大変厳しい状況にあるが、国立大学法人等の教育力・研究力を強化し、かつ、質の高い医療を提供するため、国立大学法人等施設の重点的な整備が必要不可欠である。	各国立大学は、設置後60年を迎えた大学の割合が多くなっている。現在の耐震化を進めるだけでは老朽施設の改善は進まないため、数十年後には、集中的に2500万平方メートルある施設の大半を整備しなければ建物として利用することが出来なくなる。そのため計画的に建物を整備するなど平準化することも必要ではないか。
7242	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	シーケンス拠点、データ解析拠点、タンパク質解析技術開発拠点の整備は我が国のライフサイエンス全体に資する基盤を構築する上で必要である。本研究プログラムはこのまま推進すべきである。	例えば、わずか数年前には非常に困難とされていたタンパク質の立体構造解析も、解析拠点の整備により現在では誰もがこなせるライフサイエンスの重要なツールとなっている。そのような解析技術の発達により医薬の開発や食料、環境問題の解決につながるような基礎的な知見が得られつつある。従って本プログラムは積極的に推進すべきである。
7243	大学・公的研究機関(独)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新	このまま推進す	物質の最少の構成要素である素粒子の相互作用の研究では、ビームのエネルギーを上げて世界最高エネルギーを目指すエネルギーフロンティア加速器とビームの衝突頻度を上げ極めて稀な現象を多数再現するルミノシティフロンティア加速器があり、ど	加速器は素粒子研究に止まらず物性研究、生物やタンパク質の研究にも使用されている。また半導体加工や医学利用などに多数の小型加速器が実戦配備されている。Bファクトリー加速器のような最先端の加

	法・公設試等)		省		しい物理法則の探求	べき	ちらも素粒子研究の重要な手段である。後者に属するBファクトリー加速器は最先端の素粒子研究の一翼を担っている数少ない施設であり、これを推進していくことは最重要の課題であると考えられる。	速器の研究は、加速器に関する知見を蓄積し、素粒子研究のみならず他分野でも使用される高性能かつコンパクトな加速器の開発にとっても非常に有益である。
7244	民間企業	60歳～	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	免疫の研究をより進めるべきだと思います。	花粉症や免疫疾患は増える一方です。免疫系の研究を進めて治療できるようにして、医療費を削減するべきです。
7245	その他	40～49歳	文部科学省	24125	花粉症を予防出来るワクチン等の治療法の開発を強力に推進してほしい。	このまま推進すべき	花粉症を予防出来るワクチン等の治療法の開発を強力に推進してほしい。	私たち家族は、例年花粉アレルギーで苦しんでいます。新聞報道で、理化学研究所の免疫センターが花粉に対するワクチンの開発を行いつつある事を知りました。是非、早急にワクチン開発が出来るように推進して頂きたいです。
7246	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	○「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。
7247	その他	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大学で事務をしている主婦です。すぐにお金にならない研究だと、企業がお金を出すのでしょうか。しかし、今後の日本のために必要な研究は山ほどあるのです。もちろん、よく吟味の上ですが、支援をしてあげて下さい。	未来の地球のために必要な研究への支援は大事です。
7248	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	新しい物理法則の発見、解明は、高エネルギー物理の最重要事項であり、またこの10年ぐらいで発見されるのではないかと予想されています。今動かないと、先を越される可能性が高いと思います。	Bファクトリー実験は、日本の加速器技術の飛躍的な進歩で、日本のお家芸になりつつあります。高度化によって、世界の最先端に居続け、新しい物理法則の発見に関して重要な役割を果たす可能性は事情に高いと思います。
							工学部等の理系の卒	工学部を卒業後、35年間にわたり運輸省、

7249	公益法人	60歳～	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	<p>業生、大学院修了生に法律・行政・経済の文系的な素養を、また逆に、文系の卒業生・修了生に理系の感覚を身に付けさせて公務員のみならず民間の職域に送り出すことが、現在最も必要とされる人材養成のあり方と判断される。その教育には、大学研究者のみならず、一定数の実務経験者が居り、大学と実務の架橋をできる教育が行われることが望ましい。実際、修士課程で文理融合の教育を受けた者が、国・自治体・民間でのびのびと活躍し、各職域で歓迎されている。</p> <p>社会が益々複雑化し、総合化している今日、我が国の人材養成の最も重要な方向として、文理融合型の大学院を推進することが望まれる。</p>	<p>経企庁、国土庁に於いて勤務したが、理系卒業生にとって文系の素養が不可欠であり、また文系卒業生にとっても理系の感覚を持つことが望ましいと痛感していた。幸い、平成17年度から文理融合を目標とした公共政策大学院で教員として教える機会があり、それぞれの専門課程を終えた後の文理混合状態でのブラッシュアップが、どの分野に進もうとも極めて有効であると確信するようになった。このことは、終了後公務員となった者の柔軟な仕事振りからも確認できる。</p> <p>最近土木学会の会長を務める機会があったが、そこでも技術者の総合性が常に議論となっており、公務員、民間双方の職域で文理融合の大学院教育の重要性が広く指摘されていた。</p>
7250	民間企業	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	<p>大容量通信、オール光通信技術は、国内のITインフラの革新を支える技術であり、種々のサービスを支える低消費電力かつ高効率なインターネット通信インフラを実現するために、その研究開発と技術革新をこれまで以上にフォトニックネットワーク技術開発を加速すべきである。</p>	<p>ネットワークで提供されるサービスの多様化・高度化を支え、豊かな国民生活や社会を築くために、ネットワークの大容量化と消費電力の削減を実現するフォトニックネットワークの研究開発の推進が必須である。近年、通信機器産業も、海外メーカの価格構成の元、世界最高の技術開発の維持し、低消費電力ネットワークインフラを実現するための技術の研究開発を推進し続けるためには、国家による推進が必須なためである。</p>
7251	大学・公的研究機関(独)	40～49歳	文部科学省	24184	大学等産学官連携自立化促進プログラム	このまま推進すべき	<p>産学官携自立化促進プログラムは、産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)の後継プログラムである。当初5年のプログラムで開始され、3年目の本年、産学、学学との連携による</p>	<p>本学では知財活動、企業との共同研究活動が活発に行われており、側面支援を行うコーディネータの役割は欠かせないものとなってきている。事業を廃止した場</p>

	法・公設等)				グラム		イノベーション創出が、成果として現れつつある。大学の知財を社会貢献につなげるためにも本事業はこのまま推進すべきである。	合、折角定着してきた産学連携活動が停滞することとなり、わが国のイノベーションに与える影響は大きい。
7252	民間企業	30～39歳	経済産業省	27023	重質油等高度対応処理技術開発	このまま推進すべき	環境を考え低炭素社会を目指す一方で、エネルギーの安定供給は社会生活に不可欠であり、新エネルギーだけでなく、石油等の既存のエネルギーとのバランスが重要と考える。それらを両立するために石油資源を効率的に精製する技術の強化は重要と感じる。	CO2削減とエネルギーの安定供給の両立には、精製技術の効率化は重要と考える。
7253	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	次世代スパコンが完成に近づき、次世代が現世代に変わることを実感している。大学資産や地球シミュレーターなどは違った、だれでも公平に使えるスパコンができることは、日本が持つ機械・電気・電子系の優位性を高めると思うのでこのまま推進すべきだと思う。医療の分野への応用もさらに進めてほしい。	個々のシミュレーションの重要性は理解しているが、速いスパコンができたとしても誰もが使えないと意味が無いと思う。
7254	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。このままでは、アメリカに追いつくどころではなく、中国やシンガポールなどのアジア諸国の中でも研究費が少なく、十分に研究できる体制がない国となり、優秀な研究者が日本を離れることになるのではないかと危惧しています。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要であり、わが国の今後の科学技術の発展に欠かせないため。
7255	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業(仮称)	改善・見直しをした上で推進すべき	データベース編集に博士人材を積極登用すべき。	本事業には蛋白質立体構造データベース(PDBj)の事業が含まれると思われるが、編集業務には構造生物学に関する知識を有した博士人材または、知識の習得に意欲的に取り込む人材を登用することを求める。

7256	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24129	バイオリソース事業	このまま推進すべき	バイオリソース事業のこれまでの貢献は計り知れず、これからもその重要性は増していくであろう。積極的に推進するべきである。	これから遺伝資源、生物資源の囲い込みなどが起こる可能性も否定できず、国としてそれらの整備と確保をすることは極めて重要である。
7257	その他	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	光通信産業は、日本の基幹産業として最も重要な産業であり、また光通信産業こそこれからの日本の成長産業であると考えます。よって、光通信産業の研究開発を強力に推進すべきであり、益々国として力を入れるべき分野であると考えます。	光通信産業は、全ての産業の基盤になるものであり、これからの21世紀の日本で最も成長が見込める最も重要なグリーンIT産業であるからです。
7258	民間企業	30～39歳	文部科学省	24191	第26号科学衛星(ASTRO-H)について	このまま推進すべき	日本のお家芸ともいえるべき科学衛星の開発を進めるべきだと思います。「星から銀河団、大規模構造へとつながる宇宙の構造形成とその進化を探る」というねらいは、一国民として非常にワクワクさせられます。	X線系の科学観測衛星は、これまでのいくつもの衛星を打ち上げ、観測の成果も大きなものがあり、日本が世界でもトップクラスの地位を占めている分野であると思います。ここまで積み重ねてきたものをムダにしないためにも、更なる蓄積をめざすためにも開発を進めてほしいと思います。
7259	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	滞りなくこれらの研究が推進されることを望みます。	このプロジェクトによる研究・技術開発により、タンパク質研究においてボトルネックとなっていた解析能力が飛躍的に向上してきている。また、これらの技術を多くの研究者が利用できるような整備を行っていることから、今後、医療など様々な分野を通して社会還元できることが大いに期待される。
7260	民間企業	50～59歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	新しい技術が海外に取って代わられつつある今日の日本にとって、この分野の基礎研究を推進にすることは、極めて重要である。金額を増額してでまです非推進すべきと考える。	CO2削減は、我が国のみならず、世界的規模の重要かつ緊急性の高い課題であり、我が国が先人を切って技術を開拓し、世界をリードしていくことが必須と考える。
							科学研究費補助金は日本におけるあらゆる研	経済大国として立場を

7261	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	究の最低ライフラインの基盤研究費であり、研究の原則とも言える個々の研究者のオリジナリティーを発揮し発展させ、イノベーションの基盤を作る研究費であり、さらにいっそうの研究費の増大と強化を必要とする。	失ったこの日本が、科学技術立国として国威を保ち続けるためには、個々の研究者が自らのオリジナリティーで研究を推進する根底的な研究費である科学研究費補助金は必須なものであるため。
7262	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	厚生労働省	25001	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究（5）慢性の痛み対策研究	改善・見直しをした上で推進すべき	ぜひ推進していただきたいのですが、その際に精神心理的な面を臆せず特に強調してほしいと思います。特に、他の施策で重点が置かれている高齢者ではなく、30代から50代の働く世代に対して、研究を継続的に実施するための基盤を形成すること、効率的かつ効果的な行政施策を実施するために必要な情報を収集することを望みます。	施策資料で触れられている平成19年度国民生活基礎調査のなかで、「悩みやストレス」「こころの状態」の状況に関し、負担を感じているのは特に30から50代の人たちです。私は、この世代に対する施策が、社会的損失を軽減するために必要だと考えます。この点に関して、まず、効率的かつ効果的な行政施策を実施するために必要な情報を収集することは、社会的損失の評価を確定し、今後の施策に対する社会的同意を得ることに資すると考えます。
7263	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	女性研究者がその能力を最大限発揮できるようにするため、大学や公的研究機関を対象に女性研究者支援室の設置やコーディネーターの配置、出産・子育て期間中の研究活動を支える研究・実験補助者等の雇用経費の支援等、女性研究者が出産・子育て等と研究を両立するための環境整備を行う取組は非常に重要である。	男女共同参画社会を実現するためには、このような事業を積極的に推進することが非常に重要である。
7264	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	20～29歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシス	このまま推進すべき	積極的に育成し、研究者を研究に専念できる環境を構築して、国際競争力のある研究環境を生み出すべきである。理科系の研究分野のみならず、文化系の研	研究者が研究以外の業務に時間を取られており、十分な研究が行える環境にないことが多い。そのため、研究者のポテンシャルが十分に活かされていないため、無駄が生じている。研究者のポテンシャルが十分に活かされるよ

	設試等)				テムの整備		究分野においてもこのような人材が必要であり、積極的な育成が図られるべきである。	う、そのサポート体制を充実させる必要があり、その市瀬作として、リサーチ・アドミニストレーターの育成は重要である。
7265	その他	40～49歳	厚生労働省	25101	先端的基盤開発研究(創薬基盤推進研究)	このまま推進すべき	国民の健康を守るための創薬研究を国を挙げて優先的に実施すべきである。とくに創薬には、多くの基盤技術の開発やそれを支えるモデル動物などの開発が重要であり、そのための本施策は重点的に最優先で行うべきである。	創薬研究は、健康大国日本の柱の研究であり、その基盤研究を国が率先して行うべきである。また、科学技術立国の柱でもあるので。
7266	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	本研究プログラムのみならず、ライフサイエンス分野全体への利用に供するインフラの整備は必要であり、このような施策を積極的に推進すべきである。	構造解析と機能解析の密接な連携により、医薬の開発や食糧・環境問題の解決につながる基礎的な成果が生まれつつあること。このような研究プログラムを通じて、若手の人材が育ってきた。今後もこれら若手研究者が自立できるような支援が必要であること。さらに強力に推進すべし。世界的にはこの分野でノーベル賞が何度も出ているが、日本はあと一步の位置におり、継続的な支援が必須である。
7267	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	このまま推進すべき	我が国創薬産業の競争力確保の観点から喫緊の課題となっているゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発の重要性を再認識していただき、研究者のこれまでの努力と成果を無にするようなことは決してないよう強く希望いたします。	国土も小さく資源も乏しい日本において、科学技術こそが我が国の発展のために残された道ではないかと考えます。本事業で開発している技術の推進は我が国創薬産業の競争力確保のために必須であることから、推進を止めることによる、将来への影響は計り知れません。
7268	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCで展開される物理には、今や世界中の研究者が注目している。そこで得られた研究成果は、新たな扉を開き、今後の学術研究の大いなる発展をもたらすと期待される。日本が	J-PARC計画は、これまでに存在する施設ではどうしても研究を遂行できない、しかしその研究は非常に意義のあるものである、という研究を

	設試等)						研究活動分野において世界に先駆けるためにはぜひとも必要な施設である。	遂行するためには是非でも必要な施設である。
7269	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	特別研究員事業は若干規模を減らし、支給対象を精査すべき。	海外では博士課程には給与が出るところが多く、日本はその点遅れをとっている。しかしその原因は博士課程の人数の多さによるところも多いため、まずは博士課程の人数を絞ることが重要になる。そのためDCの規模を削減し、その狭き門をくぐり抜けたPDの規模を増やすのがよいと思う。
7270	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	現在、世界最高水準の強度の陽子加速器の整備を拡充させることは国際的な競争力を高め、国内での研究活動を活発にする上で、非常に重要だと考えます。したがって、このまま推進すべきと考えます。	J-PARCは世界最高強度の陽子源を目指して整備が進められていますが、まだ設計強度には到達しておらず、また、未整備の施設も多数存在します。特にJPARCにおける素粒子実験においては、設計強度を一日も早く達成することが国際競争で優位に立つ上でも極めて重要です。また、これにより国内外の研究者をより、J-PARCでの研究に惹きつけること結果になると考えます。
7271	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	科学技術立国の根幹を担う高等教育機関の施設の充実が必要不可欠。充実した研究環境があれば、世界中から優秀な学生を呼び込むことにも繋がり、それと相俟って日本人学生の育成にも繋がる。そうした研究環境整備の基本である本施策はこのまま推進すべき。	既存の建物の老朽化、狭小化など、高度化する教育研究活動に不可欠なスペースの確保が必要
7272	小・中・高校	40～49歳	文部科学省	24170	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)	このまま推進すべき	謎の多い水星を探査するのは人類共通の知見に貢献する。ぜひ推進してもらいたい。	水星探査は1970年代に行われた後、アメリカのメッセンジャー探査機が探査したのみで未知領域が多い。ESAとの協調は宇宙開発のチャンネルを広げることにもな

								り、ぜひ推進すべきである。
7273	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCは、SPRING-8、RIBFやKEKBなどとともに我が国が世界に誇る先端加速器施設である。科学技術立国を標榜する我が国の立場からはもとより、文化としての学問を世界に発信する国としても世界の尊敬を集める観点から、先端加速器を用いた基礎科学研究への支援について今後とも重点的に推進してもらいたい。	世界に2つとない最先端大型加速器でしかできない先端基礎研究を推進できる場を世界に提供する。先端加速器施設の研究を支援することで、当該分野の研究において我が国が世界をリードできる。こうした先端加速器施設を持つ国は限られている。このことは、我が国の科学技術文化立国としての立場をより効果的に世界にアピールできる。また、次代を担う研究者の育成効果について、世界最先端の研究施設で研究をすることの効果は議論をまたない。
7274	公益法人	40～49歳	文部科学省	24150	理科支援員配置事業	改善・見直しをした上で推進すべき	業務仕分けで一旦否定はされているが、当面継続すべきと考えます。	代替の理科授業支援策が明確に準備されていないため。
7275	民間企業	40～49歳	文部科学省	24131	ライフサイエンス基盤研究領域事業	このまま推進すべき	解読したゲノム情報を基に細胞・生命プログラムを解明することは極めて重要なので、積極的に支援して行くべきと思います。ゲノム情報だけでは、何の役にも立ちません。	タンパク質は色々な可能性を秘めています。タンパク質の解析は、新規創薬開発、テーラーメイド、再生医療、機能性食品、環境浄化、エコマテリアル等、持続的な社会を構築して行く上で極めて重要です。
7276	民間企業	40～49歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	インターネットは、そのトラフィックが年率40%で増大し続けているようにもはや経済社会基盤として不可欠なものとなっている。そのトラフィックを効率よく基幹ネットワークに收容するための装置である高速・低消費電力なエッジノードと、デジタルコヒーレント光送受信機の開発は重要な課題である。特にデジタルコヒーレント方式はこれまでの光通信方式からのパラダイムシフトであり、世界市場を獲得するだけでなく、中国ベンダによって日本市場を奪われないためにも日本が世界に先駆けて	超高速光エッジノード技術の研究開発において、エッジノードの高速化かつ消費電力を大幅削減するための技術開発を推進することによって、快適なブロードバンドサービスの提供とユーザはその恩恵を受けることが可能となる。さらに、デジタルコヒーレント光送受信機能実装技術の推進によって、産官学のコアコンピタンスを結集してコア技術となるアルゴリズムの確立・検証およびLSIチップ設計法の確立が短期間のうちに図れ、日本の海外に対するアド

						実装技術を確立すべきものである。	バンテージを築くことができる。
7277	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	細胞を軸に組織、全身にいたる生命現象の統合的理解は再生医学を含めたこれからの先進医療に大きく貢献すると思われるから。
7278	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	上述の通り、本施策の多くの点に賛同するものの、自然科学系の研究において世界にインパクトを与える形で研究を実施するためには、基盤Cでは十分とは言えない。それ故に、実験計画の切り売り(研究資金にあわせた小規模化)による研究成果の矮小化を避ける為にも、基盤Bの採択率の向上と個々の補助金額の増額を希望する。また、個人研究では立ち行かない、新たな学術領域の創出を目指す新学術領域については、現在の採択率が極めて低い事を憂慮する。それ故、当該研究費の増額を希望する。
7279	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	予想も付かない大規模な感染症が、近年次々と発生していることは周知の通りである。感染症は、単に健康上だけの問題ではなく、国の安全、外交、科学技術の推進、人材育成等様々な観点から捉える必要がある。国民の健康を所管する厚生労働省や、その管轄下の国立感染症研究所だけで対処できる問題ではない。また、国家公務員が国際的に感染症を扱う場合、国の代表として正面切って相手国と向き合うことになる。大学の方がはるかに行動しやすく、柔軟な人的ネットワークを形成するこ

							際感覚に富んだ次世代感染症研究者育成等のためにも、極めて重要なプログラムである。	とが可能な場合が多い。人材育成面を含め、大学の持つソフトウェアをフル活用すべきである。
7280	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>○我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。</p> <p>○研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要</p> <p>○基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。</p> <p>○若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である</p>	<p>○新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。</p> <p>○新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。</p> <p>○大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。</p>
7281	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>日本国の各省庁が公募する研究支援事業の中で、学者が最も自由な発想の下に提案できる「科学研究費補助金」制度は、停滞する日本の科学技術力の底上げに最も重要な事業である。他の事業の予算を割いてでも「科学研究費補助金」を2倍程度まで増額すべきである。幅広く、若い研究者に行き渡るよう、中でも基盤研究(C)はさらなる増額を望む。</p>	各省庁が公募する研究支援事業は多岐にわたり、それぞれ、国(各省庁)が設定する戦略目標の下で研究課題の公募が行われている。これらは具体的な出口(成果)までを明確にすることが要求されるものが多い。このような目先の成果に捉われた研究は、真の科学技術の発展に繋がるものとしては期待できない。自由な発想で研究が遂行できる「科学研究費補助金」制度の充実が欠かせない。
7282	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	推進すべきではない	<p>既に、総合的な研究開発については、文部科学省(理化学研究所脳科学研究センター)、経済産業省等により実施されており、個別のテーマについても大学などで実施されているところ。NICTにあえて行わせる必要性も少なく、研究開発の集中投資という点から見てもマイナ</p>	上記同

							ス。	
7283	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	経済産業省	27022	重質油高度対応処理技術開発委託費	このまま推進すべき	石油は長期的にも我が国にとって最も重要な一次エネルギーで、グリーンイノベーションと高度利用の双方の観点から技術開発を進めなければならない。特に本施策のような基盤技術開発を国の事業として推進する意義は大きく、石油業界全体に対して応用レベルでの技術開発を誘導する優れた施策である。	原油から蒸留分離された重質油は複雑な構造の炭化水素を大量に含む混合物であるため、構成分子の詳細な構造解析は、これまでも挑戦されたが、その困難さのため未だ大きな進展は見えていない。しかし、近年のコンピューター技術の驚異的な進歩により、膨大な量のデータの高速度処理が可能となり、石油という極めて複雑な混合物を分子レベルで解明することが目の前に来ている。これらを基に既存の石油精製プロセスを世界最先端の性能のものに改造することも可能となり、国の施策として早急に採択されることが強く期待される。
7284	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	このような基礎科学は利益に直接つながらないからといって発展を止めてはならない。基礎科学を追求することは人類後世に引き継ぐべきものであり、人類の共有財産である。基礎科学は子供達が科学に興味を持つことにも大きく貢献する。	RIビームファクトリーは基礎科学技術の発展には必要不可欠なものであり、人類の共有財産である基礎科学を今後も後世に伝えていくために重要である。このような施設は世界の研究者が注目し、利用を行っているものである。従ってこのまま推進すべきである。
7285	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	材料、プロセス、アプリケーションが一体となったAll Japanの体制での技術開発が必要である領域であるため	ヨーロッパあるいは韓国でプリントドエレクトロニクスの開発が産官学の協調で進められており、それに対抗するための施策である。日本が比較的優位にある印刷技術を産業上のメリットにつなげるだけでなく、省エネ、省資源の観点から人類に貢献することが出来る。
								今後の社会経済情勢の変化に対応し、地域産業の活性化・持続的な成長を図るためには、地域においてもその特性を活かした科学技術を創造し、事業化

7286	公益法人	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	<p>地域産業を付加価値が高く競争力のあるものにしていくためには、地域の大学等が創造した技術を地域企業に移転していくなどの産学連携による研究開発型の地域産業育成策が大変重要となっている。文部科学省の「イノベーションシステム整備事業」は、都道府県などの都市エリアにおける知の創造の場である大学と、事業化を担う産業界の有機的連携を促進し、研究成果の育成、新規事業の創出を目的としたもので、地域特性を活かした地域経済活性化や地域振興に大いに貢献している施策と考えている。</p> <p>また、大学の大学等が優れた研究開発ポテンシャルを有する場合は、その研究シーズは事業化への大きなアドバンテージとなるものである。「イノベーションシステム整備事業」は、大学と企業が、組織として機動的な連携を図っていくための人材の活発な交流や互いの情報発信の充実、そして、新規事業創出のための産学連携の基盤構築を目的としたもので、この事業の実施を通して形成される有機的な産学官の繋がりには、将来の地域産業活性化・地域振興にはかり知れない効果をもたらすものと思われる。</p> <p>また、大学や地方自治体における科学技術関係予算や公設試験研究機関における研究者は減少傾向にあり、地域の持続的なイノベーションを創出する体制づくりにも本事業は大きく貢献していると思われる。</p>
7287	民間企業	50～59歳	総務省	20118	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に	このまま推進す	<p>各種無線通信・伝送のデジタル高速化(広帯域化)利用が急速に進み、現状技術で利用可能な周波数帯域が逼迫している中、未使用周波数帯域の開拓や周波数有効利用技術の更なる開発は必須であり、研究開発を推進するこ</p> <p>携帯電話やブロードバンド無線等の普及・高速化が急速に進む中、現状の周波数有効利用技術等を駆使しても、実用可能な周波数帯域の逼迫は明白である。従来の公共無線ネットワークのみではなく、携帯電話や無線LAN等是一般国民が広く利用・享受しているものであり、今後更に増加が予</p>

					向けた基盤技術の研究開発	べき	とが急務である。また、世界に先駆けて最先端基盤技術を確立することにより、将来への技術資源、産業資源として資するものとなるので、高い優先度を持って推進すべき課題である。	想されている中、新しい周波数帯の開拓は避けては通れない。一般国民が利用するためには装置の小型化・低消費電力化・低廉化が必須であるが、未利用周波数帯域(ミリ波帯)はその実現が最も可能な帯域であり、その研究開発は極めて重要である。
7288	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	予算を増やすべき。若手の制限を取り払うべき。	政府がポストク問題の解決に至っていないせいで、任期付の職をつぎつぎに求めて日本中、世界中を数年ごとに移動する研究者は多い。このような状態では人生計画も立てられない。安心して質の高い研究活動を行える研究者を増やすためにも、予算を増やすべきである。また、いわゆる若手でもなくても任期付きの職についている研究者は多い。年齢だけでチャンスを奪われるべきではない。
7289	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	推進すべきであると考えます。	このような学術国際交流は、協力研究を行えると言う面でも、互いの研究に直に触れ刺激しあい競争関係を築くという面でも非常に重要であると考えます。実際に私もこの施策のによって世界の研究者と議論する機会を数回得ることができ、世界で行われている最新の研究状況を知り、また議論しました。これからも日本の科学が世界と競えるようにする為にも、このような学術国際交流を恒常的に行い、各国の最新研究状況を常に把握・議論する事は重要であると考え、この施策を推進すべきであると考えます。
								なぜなら、個人の自信

7290	民間企業	40～49歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	IPMUの活動をこのまま推進し、日本のチカラ、(＜人類の知＞と言ってしまってもいいかもしれませんが)をもっともっと力強く引っ張って行って頂きたいと思います。	を支えるものの一つとして、自国を愛し、誇りを持てる事に無関係ではないと考える事から始まります。そこで、[日本の強み]を考えると、即、利益にはつながらないが、人間の底の底に蓄えておかなければならない「基礎技術・知識」への真摯な関わり方によるものではないかと常々考えます。地べたを這ってがんばれるのは、高い高い目標が見えて、その存在を常に感じられることがとても大切で、欠く事のできないことだと思います。科学研究をきちんと受け止め、支えられるニッポンに生まれたことを、心から幸せだ、と実感し、その上で自分の役割を果たして行く。そして、たまにはちよっぴり自分にも「エライ」と思える、そんなニッポンに暮らしたいと思います。
7291	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	国際的に競争力を持つ大学に脱皮するために、平成19年度から事業が開始されており、その取り組みを財政的にも支援する制度は重要である。	事業を中途半端に終わらせないためにも、予算を十分確保したうえで、評価を厳正にすることが適切である。
7292	その他	40～49歳	文部科学省	24165	高度な3S「人材・技術」を活かした日本発原子力の世界展開	このまま推進すべき	昨今の環境及びエネルギー問題を背景に、東南アジアや中近東等における原子力発電の新規導入を新たなビジネスチャンスとした国際競争が激化している。これに伴い核燃料物質の拡散や、不安全な原子力施設の蔓延が危惧される。わが国としては、安全・安心を前提とした燃料から廃棄物処理処分までのトータルシステムの提案により、国際競争を勝ち抜くことが重要である。そのためにも核セキュリティや、合理的な	エネルギー基本計画では、地層処分について平成20年代中頃に精密調査地区の選定、平成40年代後半に処分の開始とされており、それに向けまた、海外展開に向け着実に推進することが重要である。国内の原子力発電所や原子力施設では廃止措置も始まっており、これに伴い今後低レベル放射性廃棄物の発生量が増加することが想定される。その一方で、低レベル廃棄物は発生者責任の原則に沿って実施されているため、必ずし

							廃止措置及び廃棄物処理処分技術開発の推進が必要である。	も横断的かつ合理的な技術開発となっていない。
7293	民間企業	30～39歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	本施策は、新世代ネットワークの技術標準化等における我が国の国際的リーダーシップを確実なものとするために最も重要であり、可能なかぎり予算規模を拡大させ、推進するべきである。	インターネットでは米国が先行し、その結果、関連ビジネスの収益が米国に集中した。新世代ネットワークは、米国優位の現行の産業構造を転換し、我が国企業の競争力を高めるチャンスである。本施策で掲げられたテストベッド構築は、技術標準化等において我が国がリーダーシップを確保していくうえで最も重要な取り組みであり、その成果が大きな国益をもたらすと考えられるからである。
7294	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	ターゲットタンパク研究プログラムは国家プロジェクトとして取り組むべき最重要課題のひとつです。研究自体が重要であることはもちろんですが、プロジェクトの成果として得られる人材や設備も日本にとって財産になります。	タンパク質研究は環境や医薬の分野で応用されることが期待できます。現在、ターゲットタンパク研究プログラムはこの分野で世界の最先端に位置していることから、このプロジェクトの推進を滞らせることは日本にとって大きなマイナスです。また、予算が減額されればプロジェクトで雇用されている人材が海外へ流出するかもしれない、やはり大きなマイナスです。
7295	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	感染症研究は医学研究の重要な一分野でありながら、その人材育成が国際的に見て立ち遅れている現状が否定できない。本施策では感染症領域の人材育成を図ることが重要な目標とされているが、感染症に限らず医学研究において最も重要なことは病気の現場に接しながら教育・訓練を進めていくことであり、本施策はこれまで日本国内の状況で欠けていた教育環境を大学という組織において実現して来つつ	大学が関与しなくてはならない理由としては次の点をあげたい。わが国には国立感染症研究所があり、国内外の感染症対策に当たっているが、これは臨床医学でいえば「病院」に相当し、オペレーションが主たる事業目標となっている。一方で、大学は基礎的、臨床的および社会的な医学情報と知識の集約拠点であり、問題を多面的に処理する事ができる。この事こそが感染症領域の人材育成に最も必要とされることで、本施策を通じて育成された人材が将来、

						あるという意味でユニークであり、且つ大きな教育効果が期待される。感染症の多様化、国際化という背景からも、本施策の果たす役割は大きく、推進を継続することを求めたい。	国立感染症研究所などにおいて活躍することで国民の健康・福祉に貢献することが期待される。すなわち、感染症に対処する機関として、感染研と大学とでは担うミッションが異なっていることを明確にするべきである。	
7296	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	近年感染症の脅威が世界中の人々を襲っている。感染症は容易に国境を超え、いかなる国にも侵入し、その国の人々の健康を脅かす。そこで感染症の研究は、国際的な連携のもとで行われなければならない。本プログラムは上記のような背景のもと、日本の国民の健康を守り、かつ世界からの要望にもとづき、開始されたプログラムと理解している。世界の人々の健康を守るために、プログラムの予算の拡充や、プログラムへの長期支援を期待する。	感染症から人々を守るためには、多種多様な研究が不可欠で、学際的研究が必要である。本プログラムでは感染症が流行している、あるいは流行の危険性が高い開発途上国においてのみ実施可能な研究が推進されている。このような研究を継続して初めて感染症の予防対策が可能となるので、半永久的な海外研究拠点への支援が不可欠である。
7297	民間企業	40～49歳	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	このまま推進すべき	<p>上記施策の下、開発されている「myPresto」は、日本初の統合型創薬系分子設計ソフトウェアである。その機能は、海外の製品に全く引けを取らず、よりも多くの点で優れており、海外製品には無い新しいアイデアと原理が組み込まれている。実際に創薬研究に活用させていただいており、新薬のタネを効率的に見出し、種々のプロジェクトのスピードアップに大きな経済的効果が出ている。ぜひともさらなる技術開発を熱望する。</p> <p>・固定費の削減効果: 海外製品は使用権という形で国内商社経由で販売されているが、非常に高価であり、バージョンアップ費用を請求されることもありながら、期待したほど進歩しない。その点でmyPrestoは、進歩が目覚しいながらも純国産であるため、将来有償化されても海外製品ほどではないと考えている。</p> <p>・優れた機能: 種々の創薬ターゲットに対して適用可能である。計算による手法が困難であった創薬ターゲットに対しても適用の道が開発思想に含まれており、今後の発展が非常に期待できる。</p>	
						生物の研究はこれまで、遺伝子解析、タンパク質の機能解析など、	生物の中の個々の部品の理解から、それらが	

7298	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24007	細胞動態シ ステム科学 基盤研究事 業	このまま 推進す べき	生物の部品一つ一つの機能を詳細に調べる事により発展してきた。しかし生物は複雑で、現在のアプローチにより生物を理解するには限界があると多くの研究者が気付いている。本プロジェクトは、最新の計算機、研究基盤技術を用いて、生物を総合的に理解しようというものであり、これからの生物の理解、医療の発展に大きく貢献すると期待される。したがって、継続されるべきである。	有機的に関連しあっているような機能を発揮するかを統合的に理解する新しいアプローチであり、生物学、物理学、計算機科学など様々な分野の研究者が一同に介して研究できる拠点を作る事が重要である。これまで得られてきた知識を統合して新しい成果を創出し、生物の理解、医療への貢献を目指す事業なので是非継続される事を期待する。
7299	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24143	大学院教育 改革推進事 業のうち、グ ローバル COEプログラ ム	このまま 推進す べき	G-COEプログラムは継続して推進していくべきであると考え。支援内容として、国際舞台での発表などを積極的な支援を行うべきである。そこで、学会参加費や渡航費などを対象とした財政的支援を望む。さらに、支援対象研究者が集中して自身の研究に打ち込むために、研究者の生活についても引き続き財政的支援を行う必要があると考え。また、廃止・減額等の措置が行われた場合研究者の道を諦める者も出ると考えられ、今までの支援を無駄にしないためにも可能な限り継続されることを望む。	国際的技術者を育成するためには、国際社会における教育が不可欠であると考え。しかし、海外で開催される学会に参加するために大きな費用がかかってしまい、積極的に参加することが困難である。そこで、海外への負担を軽減するために、海外の学会等への参加への支援が必要であると考え。研究者が自身の研究に打ち込むためには、生活への不安の軽減が必要であると考え。生活への不安がある場合、生活費を稼ぐために研究外の作業が必要となり、自身の研究の進捗へ影響してしまう。
7300	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24106	低炭素社会 実現のため の社会シナ リオ研究	改善・見 直しをし た上で推 進すべ き	人間社会を化石燃料に頼らないものに変えていくことは急務であり、そのために、国内、国際の両方のスケールで政策判断に利用可能な社会シナリオを作ることにはぜひ進めてほしい。その要素として経済モデルは確かに重要ではあるが、持続可能性の理念を経済成長の理念に従属させることのないように留意いただきたい。また、低炭素化を進めてもいくらかの温暖化	地球温暖化に対する適応策と軽減策はどちらか一方だけの文脈で語られることが多いが、両方とも必要である。つまり、いくらかの温暖化は避けられないが、温暖化が無制限に大きくならないように原因を減らす努力は必要である。とくに、人口が多く産業活動が活発になりつつあるアジア大陸諸国に

	設試等)						は避けられず、自然の気候変動も重なる。低炭素社会のシナリオは、気候変動への適応も含めたものでなければならない。気候変動適応戦略戦略イニシアチブ(24102)を含む、しかしそれに限られない他事業との関連を視野に入れて進めていただきたい。	ついて、エネルギー資源需要を化石燃料消費拡大につなげず、同時に気候の変化・変動に対する適応幅を広げるための総合的対策が必要であり、日本の研究者は指導的役割を果たすべきだと思う。
7301	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	各地域の大学は、その地域の人材育成や教育に大きな責任を負っていますが、これまで、研究開発においては地域と密接に関連していない面もありました。現在進行中の施策により、産学官が連携したクラスターが形成されてきていますが、今後も、さらに大学や研究機関での研究を地域の活性化に活用していくことが重要であると考えます。ゆえに、この施策の推進に賛成します。	大学などの研究機関での成果をもとに地域イノベーション創出を目指すためには、大学は今でも事業化が不得意である状況ですので、地域の企業や自治体・研究機関などと連携して進めていくことが重要で、そのネットワーク整備が必要です。また、「関係府省の施策を総動員して支援すること」は、そのスムーズな進展のために大変重要だといえます。
7302	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	現在世界が抱える諸問題を解決する処方を見出す可能性を持つ植物科学研究を一層推進するべきである。	本施策は、今まで世界最高水準の研究成果を挙げてきていて、食糧・環境問題など、現在世界が抱える問題に対する処方を産み出す可能性がある。また、本施策が生んだ大きな成果は、日本全国の他の植物科学研究事業を活性化している。
	大学・公的研究機関	30～	文部		革新的タンパク質・細胞解	このまま	本研究プログラムは、日本を代表するタンパク質の構造機能研究の研究者が結集し、非常に難度の高いタンパク質群を対象とした研究であり、日本が世界に誇る国プロであると思います。対象とするタンパク質が高難度であるにも	本研究プログラムは、基本的な生命原理から、難病、環境問題、食糧問題といった私たちの生活に直結した問題を取り扱っており、創薬などの高い社会還元性を持っていますので、このまま国プロとして積極的に推進すべきと思います。本プログラムが対象としているタンパク質は高難度であり、一般企業が手を出しにくいターゲットであると思います。従って、このような対象

7303	(独 法・公 設試 等)	39歳	科学 省	24122	析研究イニシ アティブ	推進す べき	関わらず、世界トップレ ベルの成果を上げており、プログラム開始以来、 順調に研究がすすめら れていると思います。 また、健康や環境問題 に対する社会還元を出 口としており、社会一般 に理解されるプロジェク トであると思います。	は国家が国策として取り 組まなければいけな いと考えます。従って、 本プロジェクトの成果は、 今後産学連携に発展す る高いポテンシャルを 持っています。 本研究プログラムは科 学技術立国である日本 が世界に誇れる研究で すので、このまま積極的 に推進することが日本 の科学技術を高いレベ ルで維持するために極 めて重要であると思 います。
7304	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24134	戦略的創造 研究推進事 業	このまま 推進す べき	研究者にとって、重要な 研究費の一つであり、こ のまま推進すべきであ る。	基礎研究に対する重要 な研究費の一つであ り、本研究費からは多く の優れた業績がでてい る。アドバイザーによる 評価体制もしっかりして おり、今後ますます充 実させるべきである。
7305	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24161	ITER計画(建 設段階)等の 推進	このまま 推進す べき	現在のエネルギー源 の中心である化石燃料 による発電では、地球 温暖化に大きく影響を 及ぼす二酸化炭素の排 出が問題となってい り、さらには化石燃料の 枯渇も懸念されている。 この化石燃料に代わる エネルギー源として、ウ ランの核分裂反応を利用 した原子力発電が行 われているが、高レベ ル放射性廃棄物の処理、 施設の安全性とい った問題を抱えている。 一方、核融合反応によ る発電では、二酸化炭 素の排出はなく、また放 射性廃棄物の処理にお いても優れている。その ため、核融合炉による 発電が次世代の主要な エネルギー源を担って いくと考えられる。	核融合炉による発電 はまだまだ実験段階で あり、十分なエネルギ ーを安定して供給でき るかどうかの検証が重 要である。そこで、実 験炉であるITERの建設 に力を入れ、核融合反 応による発電の実用性 を確認する必要がある。 また国際協力のもとで 進められるこのプロ ジェクトに早い段階から 積極的に参加することで、 いち早く核融合炉の実 用化にも対応すること が可能であると考えら れる。
	大学・							iPS細胞の研究はオー ルジャパンの体制が引 かれ、国を挙げての支 援が行われているが、 その臨床応用への道 をリードしていくとも に、その成果を確実に 臨床

7306	公的研究機関 (独法・公設 試等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24127	発生・再生科 学総合研究 事業	このまま 推進す べき	応用に結実させるため には、発生・再生現象 の基礎研究の裏付けが 必須となってくる。した がって、発生・再生分野 のトップランナーを集結 して取り組まれている本 事業をこのまま推進し ていくことは極めて重要 であると考えます。	ちである。これまでも 発生・再生分野で国際 的にも評価されている 優れた基礎研究の成果 を収めてきた理研CDB を引き続き支援し、臨床 応用を目指す研究との 基礎研究の両輪をバラ ンスよく推進していくこ とが、再生医療の実現に 確実ににつながるものと 思われる。
7307	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設試 等)	20～ 29歳	総務 省	20115	先端ICT技術 に関する研 究開発	このまま 推進す べき	「超伝導光子検出器や 光・磁束量子インターフ ェースなど現行とは異 なるICTネットワークの 構築や低消費電力化に 貢献する技術を開発。」 のような、たんなる従来 の改善でない研究とい うものを継続すべきと感 じます。	日本は基礎研究に対す る取り組みが足りない ようにも思えるので、従 来の方法と異なる技術 を生み出しうる研究が 必要だと感じたからで す。また、現行の目標よ り基礎研究にシフトして も良いようにも思いま す。
7308	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24143	グローバル COE	このまま 推進す べき	グローバルCOEプログ ラムをマネジメントする 立場から、引き続きこの プログラムの継続が必 要であると訴えたい。	制度が安定せず、年 によって様々な金額が 変動するというのはシ ステムとしてよくない 。支援があるかどうか わからない大学院生た ちは先の見込みが立た ず、優秀な人材が流出 する結果を招いている 。大学院に巨額の支援 を続ける中韓、危機で あるからこそ高等教育 に投資を行うアメリカ との差は開く一方とな ってしまう。安定で 継続した支援を望み たい。
7309	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24143	グローバル GCOEプログ ラム	このまま 推進す べき	このまま継続で良い	この予算は大学の研 究室独立でなく、もっ と広い研究室同士、分 野同士のつながりが 期待できる。そのた め研究の可能性を高 めることができる。
7310	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24131	ライフサイ エンス基盤 研究領域事 業 (内、生命 分子システ ム基盤研究)	このまま 推進す べき	ナノマシンとしての 分子群、およびその システム の理解は医学・創薬 分野に多大なる貢献 をもたらす。そのた めには立体構造情報 ・生化学的実験・お よび計算機科学から のアプローチが必須 であり、このまま推 進すべきである。	この分野の生み出す 利益は多大なもので あり、全世界で熾烈 な競争が行われている 。現在最先端レベル の技術を有する日本 が今遅れをとったら 多大なる国益を損な うので、遅れをとつ てはいけない。

7311	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学等が持続的な成長・発展を遂げていくためには、イノベーションにより新たな価値を生み出すことが必要不可欠であり、教育力・研究力を強化すること。また、大学附属病院においては質の高い医療を提供するためにも、本事業は極めて重要である。	豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究を推進するために安全性(耐震等)・機能性に問題のある既存建物の改善、高度化・多様化する教育研究活動に必要な新たなスペースの確保。また、地域医療の最後の砦となる大学附属病院の再生を行い、高度先端医療等の提供を行うことは、国民にとって有益なことである。
7312	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	Bファクトリー実験は、小林・益川両氏のノーベル賞受賞に貢献した。しかしこのことで物理はこれで終わりではなく、さらに詳細に調べなければならない問題があることも明確になった。宇宙の始まりに何が起こったのかという問題は、基礎研究としては究極のものであると思う。「Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求」は、まさに日本国として推進すべき研究であると思う。	この実験は、日本人による理論を日本人中心の日本にある実験グループが検証したこととしても深い意味を持つ。日本が外国に頼らず世界第一線級の研究ができるという証明にもなった。しかも、国際協力としてのグループなので海外との交流が非常に盛んであり、若手研究者の育成という観点からも重要である。特にBファクトリー加速器は世界最高性能を誇っており、海外からの注目度も高い。世界最高性能達成後もそれに甘んじることなく、世界初のクラブ空洞を導入しさらに高性能を目指すなど、記録を次々と塗り替えている。そのような世界一の技術をもつBファクトリー加速器がさらなる高度化をめざしていることは日本国として支援すべき最先端研究であると確信する。
7313	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究補助金は我が国の科学研究の根幹を支えるものである。このままの推進はもとより、拡張を視野にいれ	研究者の自由な発想に基づく研究は、人文科学、自然科学を問わず、科学の発展のもっとも重要かつ、根幹をなす。特に、将来への投資ともいえる基礎科学分野においては、科学研究補助金が研究推進の支えである。また、未知の分野を開

	設試等)						た政策が好ましい。	拓することが研究開発の根本であることを踏まえ、成果の出にくいまたは不確定な研究にもその発想を投資することが望ましが、これは国が支えてのみ可能である。
7314	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	今年応募させて頂きました。来年以降も是非継続して頂きたいと思っております。	若手研究者の国際経験のために非常に役立つ制度だと思います。
7315	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	本研究プログラムは、日本を代表するタンパク質の構造機能研究の研究者が結集し、非常に難度の高いタンパク質群を対象とした研究であり、日本が世界に誇る国プロであると思えます。対象とするタンパク質が高難度であるにも関わらず、世界トップレベルの成果を上げており、プログラム開始以来、順調に研究がすすめられていると思えます。また、健康や環境問題に対する社会還元を出口としており、社会一般に理解されるプロジェクトであると思えます。	本研究プログラムは、基本的な生命原理から、難病、環境問題、食糧問題といった私たちの生活に直結した問題を取り扱っており、創薬などの高い社会還元性を持っていますので、このまま国プロとして積極的に推進すべきと思えます。本プログラムが対象としているタンパク質は高難度であり、一般企業が手を出しにくいターゲットであると思えます。従って、このような対象は国家が国策として取り組まなければいけないと考えます。従って、本プロジェクトの成果は、今後産学連携に発展する高いポテンシャルを持っています。本研究プログラムは科学技術立国である日本が世界に誇れる研究ですので、このまま積極的に推進することが日本の科学技術を高いレベルで維持するために極めて重要であると思えます。
							低炭素社会の実現に向けて、良質な中古住宅を長寿命化し、流通を	長期優良住宅法のもと良質な家づくりと住宅履歴情報の整備が促進されています。しかし、従来の中古住宅においては、住宅履歴情報が残されていないケースが

7316	民間企業	40～49歳	国土交通省	28002	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発	このまま推進すべき	活性化させることは、現在の日本において非常に重要な課題であると認識しています。既存住宅の性能を、先進の計測技術や材料・耕法などの情報をもとに定量的に評価し、長く住み続けられる住宅であることを評価する技術が必要な事は言うまでもありません。	多く、住宅の良し悪しを評価することができない、結局取り壊して新築するという環境負荷の大きい選択をとってしまうことが現実です。情報が欠落していても、住宅そのものを計測し、材料・構法などから性能を予測して、中古住宅の性能を客観的に評価する仕組みが確立されれば、良質な中古住宅はストックとして再生することが可能です。
7317	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24131	ライフサイエンス基盤研究領域事業	このまま推進すべき	研究成果が私たちの実生活に反映されやすくするために必要であるし、何かにつけて時間がかかる今までの制度を大きくかえるものであるのも、大変有意義でもっと推進すべきと考える。	構築した研究基盤を共同研究や外部利用促進という多様な方式で、内外の研究機関等へ提供するという、産学官が連携することでより一層効果的な成果移転が進められることは、私たちの実生活により早くいろいろな形でそれらがフィードバックされるので。
7318	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	日本は、優れた科学技術に裏付けられて発展してきました。面積の小さな、資源の少ない国にとって、人材と、優れた科学技術が最大の財産です。これを支えるのがまさに、科学技術を先取りするための先見的国家予算であります。このような時こそ、将来を見据えて、科学技術に予算をふやしてさらに裾野を広げると共に、今出ている科学技術研究成果を継続して支援できるような政策を遂行して下さい。	日本は、優れた科学技術に裏付けられて発展してきました。面積の小さな、資源の少ない国にとって、人材と、優れた科学技術が最大の財産です。これを支えるのがまさに、科学技術を先取りするための先見的国家予算であります。
7319	その他	40～49歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	推進すべきではない	光通信産業は、日本の基幹産業として最も重要だと思えます。光通信産業の研究開発を強力に推進すべきであり、益々国として力を入れるべき分野だと考えます。	日本の光ファイバーサービスは、世界のトップクラスです。この地位を維持することは、日本の国際競争力の観点からも大変重要なことです。
					次世代印刷		基本的には推進すべきだと考えます。ただしターゲットデバイスを携帯	プリンテッドエレクトロニクス分野は欧米と比較して開発スピード、技術レベルの点で大幅に遅

7320	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	改善・見直しをした上で推進すべき	情報端末とすることが適切な達成目標なのか精査する必要があると思います。印刷プロセスやR2Rプロセスの特徴を最大限にいかせる別の達成目標を掲げられてはいかがでしょうか。	れています。この国家プロジェクトで成果を出し、その遅れを取り戻し、日本発のプリントドエレクトロニクスデバイスを世界に送りだしてもらいたい。以上が理由です。
7321	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、日本の大学院生の国際的競争力を向上させ、なおかつ広い視野を持つ研究者の育成に貢献している。よって、本プログラムは引き続き推進させるべきであり、予算が許すならば、本プログラムのための予算を増額すべきである。	私は「グローバルCOEプログラム 東北大学文学研究科 社会階層と不平等教育研究拠点」に所属するGCOE大学院生であるが、そこでの活動を通して海外の研究者と英語で互角に議論するための語学力と度胸を身につけることができた。加えて、領域横断的な学びの場が与えられたことにより、人間行動を「合理的選択」という視点からだけでなく、「公正の追及」という視点からも考察できるようになり、研究者としての視野が広がった。
7322	民間企業	30～39歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	これまで国内になかったバイオバンクの構築に際し、研究価値の質を向上しつづけていくためには継続していくことが必須である。医科学研究の成果以外にも国民への医科学研究との接点を提供し、医療機関における臨床情報のありかた、臨床研究のありかた等について見直す機会を結果的に提供している。長期間に渡るプロジェクトであることから、かかわった人員を人材として残すこと、バンクの試料とデータを国民の歴史的資産として残していくことが今後の課題であると考えます。	研究の「時間の長さ」「医業収益につながらない」ことから、研究協力医療機関では、実務担当者の確保に苦渋している現状もある。しかしながらバンキングは国民の財産として充実させていくべきで、たくさん試料提供者から期待の声も寄せられている。(参加満足度も意外と高い)今後、世界的に通用するバンキングノウハウの確立と多様な研究デザインの組合せによるバンクの利用価値の確立、国民との接点、実務担当者を人材として残していくための教育など、完結させるべき課題はたくさん残されているように伺える。
7323	大学・公的研究機関(独)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進す	科学研究費補助金事業はこのまま推進、むしろ拡充すべきである。とく	科学研究費補助金は日本の学術研究を支える基盤であり、これを削減することは日本の学術分野における国際競争力の低下につながる。

	法・公設等)		省			べき	に若手研究(A・B)は充実させるべきである。	また将来への投資として若手向けの競争的資金を充実させることが重要である。
7324	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	特定分野への極端な集中を排除するなどして、より多くの学術研究に資金を配分する形で推進すべき。	少数の学術研究に資金を集中させたが将来の革新的技術の基盤とならなかった場合、また、革新的技術の基盤となったが日本国にその果実をもたらすようにならなかった場合など、その巨額の資金は日本にとって全くの無駄になる。それよりも、より多くの学術研究に資金を配分して将来の革新的技術の基盤となるような研究の芽を残すべき。
7325	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	構造生物学の研究インフラの整備と提供は、基礎から応用まで幅広いライフサイエンス研究に必須であり、積極的に推進すべきである。本施策により、生物学、医学、薬学等の研究者が、タンパク質等の立体構造に基づいて、生命現象を解明できるようになるとともに、そのような新しいタイプの研究者が育つなど、大きな成果があがっている。そのような若手人材を育てるためにも、本施策の果たす役割は極めて大きく、是非、継続すべきである。	構造生物学は、大規模な研究インフラを必要とする特殊事情があり、このようなナショナルプロジェクトの規模をもって初めて可能になるものである。ライフサイエンス分野では、構造生物学を基盤とする創薬・医療技術開発を支えるプラットフォームの整備が必須になっており、ライフサイエンス分野の科学技術研究の成果を社会に還元するために、本施策はをさらに強力に推進すべきである。
7326	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	若手有能人材の活性化のために有効な施策であるが、着任時の研究インフラの提供に付いてや、任期終了後(評価終了時点)でのテニュア化の付いての施策が不明瞭である。実施機関にすべて任せるとはならぬ。	実験科学の研究を独立して開始するためには、研究場所の確保や特殊設備の導入など費用のみならず時間のかかるプロセスが必要となります。従来型のキャリアパスでは年長者の研究環境に付随する形でそのプロセスをショートカット出来ましたが、逆に自由な発想に基づく研究を阻害することになっていました。その点で本施策は有効な一手を打っていますが、より有効にするためにはスタートア

	設試等)						ドラインとそれに見合った支援(予算配分など)がセットされていないければ雇用問題の先送りにすぎないこととなりかねない。	トップ支援の施策を資金面だけでなく強化することが必要です。また評価機関終了後テニユア採用するためには現行人事制度のままでは困難が生じることは明白です。現行制度からのゆるやかな移行を進めるためには移行期間に一時的に人員増をするなどの制度上の配慮も必要となります。
7327	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCの加速器は世界最高の性能を持ち、世界をリードした研究が出来る。日本の基礎物理の研究の中心になることは間違いなく、この計画を一層促進してほしい。	J-PARCでは、先端加速器を用いて陽子を最大50GeVまでのエネルギーに加速し、標的に当て、そこから発生する中性子、ミュオン、中間子及びニュートリノなどの二次粒子を、原子核素粒子物理、物質・生命科学、及び原子力基礎技術などの研究開発を行なう。J-PARCでは、世界をリードした研究が出来るだけでなく、若手研究者のやる気を起こさせ、育成にも繋がることは間違いない。今後の日本の基礎研究に多大な貢献するのは間違いないので、J-PARCによる計画を進めてほしい。
7328	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	予算を上積みし、基盤研究(C)の採択を増やし、より多くの研究者が個々人のアイデアを展開できるチャンスを増やしていただきたい。また、そのために審査委員も増やし、より適切な審査が行われるようにしていただきたい。	画期的な発見や発明には、その研究分野の広い裾のが必要です。個々の研究者、研究グループの様々な角度からの研究成果が、大きな発見に繋がることは歴史が証明しています。大きなプロジェクト研究も必要ですが、その何倍もの小さな研究が必要と考えます。また、多くの研究を採択するには、審査委員を増員することは必要不可欠です。
	大学・公的研究				戦略的想像		本施策は先端的研究を推進する上で貴重な財源となっており、予算の	私自身は、10年ほど前に「さきがけ」の助成を受けた研究者であるが、自分の研究を確立する上で、他分野の研

7329	機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24134	研究推進事 業(社会技術 研究開発事 業)	このまま 推進す べき	増額、ないしは現状維 持を要望する。とりわ け、特に若手研究者の 自立を促す「さきがけ」 は大変優れた制度と考 える。	研究者との交流など、大 変大きな支援を受け た。こうした制度の恩恵 を今後の日本を担う若 手研究者が今後とも享 受できることを期待しま す。
7330	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	今日ある国民生活は言 うに及ばず、未来社会 の人類活動の基盤とな る科学・技術の展開の 源としての基礎研究、そ の主軸である科学研究 費補助金のこれまでに 果たしてきた役割・重 要性を踏まえ、また、国 際競争力の伸長に向けた 大学の教育力・研究力 を強化するため、採択 率の向上(30%)、配分 額の充実、大学等研究 機関の研究環境の向上 に寄与する間接経費 30%措置の予算確保が 重要でこれを早期実現 すべきである。 特に、研究活動の裾 野の拡充(「基盤研究 (C)」)、実績を積み上 げてきた研究者の更なる 研究力の強化(「基盤 研究(B)」)、若手研究 者に研究費を得る機会 の提供(「若手研究」「挑 戦的萌芽研究」の採択 率の向上)を図ることが 必要である。	我が国における基礎研 究、特に研究者の自由 な発想に基づく研究(学 術研究)は、これまで基 盤的経費(運営費交付 金)や科学研究費補助 金等により推進されて きた。 しかし、国の厳しい財政 事情により、昨今の大学 における基盤的経費 は減少の一途にあり、 科学研究費補助金の伸 びも鈍化するなど、研究 環境は一段と厳しさを 増し、酷い状況になって いる。大学の現場を見 て欲しい。 また、事業仕分けの指 摘は科学研究費補助金 の意義・役割について 十分な理解がなされて おらず、大学の教員とし て危機感を覚える。 諸外国が科学技術に戦 略的に研究投資を行っ ている中で、我が国の このような状況は非常 に心もとない。研究環境 を左右する科学研究費 補助金の役割・重要性 に鑑み、その強化・充実 には予算の大幅増が必 要である。早急に取り 組まないと国際競争力 はおろか、研究者の研究 力の低下、次代を担 う若手研究者の育成が 困難となり、取り返し のつかない状況に陥るこ とになるであろう。
	大学・ 公的 研究 機関	30～	文部		科学研究補	このまま	科学研究費なしでは、も はや日本の科学研究は	現状でも、研究費の不 足分を身銭を切って埋 めている状況です。減 額や廃止の措置が取ら れたら、もはや日本の 科学研究は、立ち行か なくなると思います。科 学研究費がなくなっても

7331	(独 法・公 設試 等)	39歳	科学 省	24133	助金	推進す べき	推進できない状態であるから。	残るのは、短期的成果が期待できる(企業との共同研究など)分野のみです。基礎的研究は、運営費交付金が減額されている現在、科学研究費が頼りになっており、これは国の予算でまかなうべきです。
7332	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24134	戦略的創造 研究推進事 業	このまま 推進す べき	戦略的創造研究推進事業は国がトップダウンで設定する戦略目標に基づき、基礎研究を支援するものであり、国民の利益につながり、人の役に立つ研究が発展している。今後も継続して、国民に還元することのできる研究・技術を支援することが強く望まれる。特に、わが国は諸外国に例を見ない早さで人口の高齢化が進んでおり、それに伴い、多剤耐性細菌による感染症等の様々な病が国民の脅威となることが危惧されていることから、今後もライフサイエンス分野の重点化は必要である。	科学・技術の成果を社会・国民に還元する努力をすることが重要であると考えます。特に、近年、病院において複数の薬が効かない多剤耐性菌が出現し、重要な問題となっているので、耐性菌感染症克服を目的とした戦略目標が設定されることが強く望まれる。これから日本は本格的に高齢化社会に突入し、感染症に悩まされる患者数が増加の一途をたどることが危惧されている。多剤耐性菌による感染症は化学療法が困難であり、これら耐性菌への対応は国を挙げて取り組まなければならない大きな問題であると考えられる。
7333	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24010	女性研究者 研究活動支 援事業	このまま 推進す べき	女性研究者が出産・子育て等と研究を両立するための環境整備を行う取組を支援することは必要だが、さらに研究室主催者、大学人事担当者などの「女性研究者の出産・子育て」にたいする理解を深めさせる教育が必要。	予算を配分しても当事者の上司同僚等の理解が得られないと、(特に日本の)女性研究者は出産を躊躇しがちであるから。
7334	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	減少傾向にあります が、是非増額して頂 きたい。	我々研究者の命綱です。
	大学・ 公的 研究 機関	40～	文部		ライフサイエ ンス基盤研 究領域事業	このまま	重要分子の相互作用様	分子レベルと疾患レベルとの間にある未解決の巨大な領域に挑戦するには、まずモノ(例えば、高分子量複合体)を構造機能解析に必要な

7335	(独 法・公 設試 等)	49歳	科学 省	24131	(内、生命分 子システム基 盤研究)	推進す べき	式を明らかにすることが 必要である。	量を作りことが第一歩 であるが、まさにそのこ とがボトルネックになっ ており、この課題に取り 組むことが最優先であ ると思われる。
7336	その 他	60歳 ～	文部 科学 省	24181	地域イノベ ーションクラス ター(長野県 全域クラス ター)	このまま 推進す べき	信州大学を中心にナノ カーボンの実用化を進 めており、これまでの活 動により実用化しつつ あります。中でも自動車 部品、精密樹脂複合材 で商品の実用評価中の ものが多数ありますの で継続した研究実用化 体制が必要でありま す。	長野地区は大企業の撤 退による空洞化が進ん でいます。大学発のナノ カーボンに取り組んで いる地元中小企業の支 援は必須であります。な によりもこのクラスター 活動のみが地域に明か りを照らすものとなっ ています。今一步の実 用化です、継続したクラ スター活動をお願い致 します。
7337	大学・ 公的研 究機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このまま 推進す べき	大学インフラ施設の整 備と改善をこのまま推 進するべきである。た だし整備についてはプ ライオリティを決めて 安全面に 関わる機器・施設の 整備にも配慮しながら 行うべきである。	大学は日本の学術から 医療まで知的財産の集 約の場であり、その基 盤的な施設の整備は 継続的に行われる必要 がある。特に老朽化に よる安全性に問題が起 こる機器もあり、緊急 度に 配慮するべきである。 また優秀な留学生確保 のための宿舎等の整備 も重要である。
7338	民間 企業	40～ 49歳	文部 科学 省	24127	発生・再生科 学総合研 究事業	このまま 推進す べき	発生・再生科学総合研 究所(CDB)を中心 にした研究事業の推進 は中長期的に重要であ り、着実に推進してい くべき であると考えます。時 代を 変革する ような科学的 発見は多様な研究者 の無数の試行錯誤から 得られる と思います。その点で 研究所内 で個別研究を重視し ている現在のCDBの体 制のあり 方は可能性を秘めてい ます。し かしなが ら、日本 全体を考 えたとき には、発生・再生分 野の 予算がCDBに偏るこ とは研究 の多様性 (人材や 研究テ ーマに 関して) や個々の 研究の質 を低下 させる可 能性もあ ります。 日本にお ける研究 の多様性 の醸成に は、優 秀な研究 者が集 まる	研究者の中にはアイ デアをも っている が、十分 な研究費 が取れな かったり 、必要な 技術を習 得する チャン スがな かったり するた めにその 独自の アイデア を試すこ とが出来 ない人が たくさん います。 新しい 発見は大 きな発見 であれば あるほど 、発見を するまで の間その 研究の正 当性を示 すことが 難しいも のです。 CDBのよ うな核と なる研究 機関では 、CDBの 外部を含 めて多様 な個別研 究を促進 することが できるよ うな努力 を今後さ らにして 欲しいで す。

							CDBにおいて、質の高い、実践的な、そして多様な技術の指導／普及が欠かせないと思います。	
7339	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学技術全般を広く社会に広報、アピールする機会を科研費の枠でも充実させてほしい。個人では限界があるので、所属組織として活動できるような枠組み、予算があると非常に良い。	科学技術への信頼を高め、子供たちが科学や理科を積極的に学ぼうとする意欲を育むためには、科研費による研究課程ならびに研究成果を分かり易く開示し、国民との「距離感」を縮めてゆくことが必要であると考えます。
7340	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	次世代に向けた印刷技術の開発は日本の技術促進を踏まえても重要である。	欧米やアジア圏での技術流出を防ぐためにも日本独自の技術を開発する必要があると思う為
7341	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	経済産業省	27024	高効率水素製造等技術開発	このまま推進すべき	水素はエネルギー利用効率面で最も優れたものであり、水素供給に関わる技術開発を国の施策として推進することの重要性は、改めて指摘するまでもない。現実的に、水素を大量に製造・供給するにあたっては、既存設備の有効活用が官民の負荷を下げることとなり、石油精製工程で不可欠な水素製造プロセスを飛躍的に効率化し、一般社会への水素供給に活用するという本件の着眼は、経済合理性にも適うものとして、時宜を得た優れた施策であると言える。	一般に、製油所の水素製造装置で製造される水素の純度は97%程度であり、一般社会に供給するには99.99%にまで高める必要がある。これを、既存技術の組み合わせで行えば、水素回収率、エネルギー利用率とも非常に低いものとなるため、膜分離技術を組み合わせる本施策の成果への期待は非常に大きいものがある。特に、膜分離技術を水素製造工程のコア部分に組み込む発想は極めて先端的であり、石油の高度利用の観点からも重要性は特筆される。
7342	民間企業	50～59歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症ワクチンを早期に実現してほしい	花粉症の季節は仕事にも差し支えるくらい辛いです。薬に頼らなくてもいいように治療法を開発してください。
	大学・公的研究				数学・数理科	改善・見	数学・数理科学の研究推進は、社会にすぐに還元できる研究もある	道具としての数学のみならず、思想・哲学としての側面を数学はその根幹として持っており、それらはすぐに社会に還元されるとは考えられない。しかしながら、そういった基礎部分を

7343	機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24019	学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	直しをした上で推進すべき	が、そうでないものもある。社会に役に立つという視点のみならず、基礎研究としての数学にも目を向けて資金が投じられるべきである。	育成することによって、他の科学分野に対して大きなインパクトを与える研究が行われる土壌が形成される。とはいえ、そういった分野には、民間から投資がなされるとは考えづらいため、政府は積極的に育成・発展をはかるべく投資を行うべきである。
7344	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	KEKのBファクトリー実験は素粒子の標準模型と呼ばれる物理学の基礎的な理論の検証に重要な貢献をした。実験装置であるKEKB加速器は、同時期に運用された米国の同様の装置を大きく上回る世界一の性能を発揮した。これを高度化する本施策は自然科学分野での我が国のプレゼンス強化に有用なので、推進すべきである。	科学や技術における国の存在感、信頼感は一貫性を持って継続することで培われるものと考ええる。素粒子物理学での日本の存在感は現在既に大きいと思われるが、これを継続することは重要である。純粋に科学的な面でも、この計画は現在CERNで行われているLHC実験と相補的な役割を担っており、今これを推進することの意義は大きい。
7345	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	我が国の科学技術を支える一役を担っているのは、若手研究者による精力的な研究活動である。科学立国を目指す我が国にとって、有能な若手研究者を育てることは、結果として我が国を発展させる土壌を育てることに他ならない。また、競争の厳しい研究者社会で、特別研究員(PD)の9割が常勤の研究職に着けているという成果は注目に値する。	もし、この事業が推進されなければ、我が国の若手研究者の経済的負担は大変大きくなり、経済的理由により有能な研究者であっても研究者を断念したり、研究職を求めて海外へ有能な研究者の流出が起これると考えられる。このことは、科学立国を目指す我が国にとって大変な痛手となると思われる。そのため、この事業はこのまま推進すべきである。
7346	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOE予算は	研究に従事したいと希望する学生が皆潤沢な予算や生活費を得ているわけではなく、一般にそれを得るために必要な時間は膨大で、そのために研究が疎かになり、結果として重大な研究成果を得るための妨げとなりかねない。グローバルCOEの予算はそのような多くの学生を救う施策であり、日本の科学技術の将来を左右

							する施策であるといっても過言ではないであろう。日本が科学大国として自立し続けていくなら、廃止、削減されるべきではない。
7347	民間企業	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	<p>光通信産業は、日本の基幹産業として最も重要な産業であり、また光通信産業こそこれからの日本の成長産業であると考えます。</p> <p>よって、光通信産業の研究開発を強力に推進すべきであり、益々国として力を入れるべき分野であると考えます。</p> <p>光通信産業は、全ての産業の基盤になるものであり、これからの21世紀の日本で最も成長が見込める最も重要なグリーンIT産業であるからです。</p>
7348	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	このまま推進すべき	<p>CRESTは、ERATOのようなトップダウンによる研究者の選択に比べ透明性があり、世界最先端事業のような一時的なものではなく10年以上の実績があつて安定的な仕組みであること、科研費よりもまとまった資金を自由に使える点で、独立した研究推進にはより適していることなど、競争的研究資金の配分方法として理想的なものだと考えます。むしろ、科研費は若手を中心に広く薄く配分し、重点的な配分はCRESTで行うように、CRESTの間口を画期的に拡大すべきではないでしょうか。様々な研究資金があることは一面研究者にとって好ましいことのように見えますが、国全体の研究推進にとってはかえって無駄が多く、特定の研究者にいろいろな資金が集中するなど矛盾が生じやすくなります。文科省関係は科研費とCREST位にまとめてしまつて安定的な制度として運用できないものではないでしょうか。</p> <p>戦略的創造研究推進事業(CREST)は公募により競争的にまとまった研究資金を獲得して最先端の研究を自立的に推進できる画期的な制度であり、この仕組みを科研費と並ぶ我が国の基礎研究推進の2本の柱と位置づけて、拡充強化すべきと考えます。現状では募集領域が偏りすぎています。もっと募集領域を広げて、世界的な研究が広く応募できるように改善していただきたいと思ひます。</p>
							地球環境変動ミッションは、古くからわが国の得意とする多波長の光

7349	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24113	(独)宇宙航空研究開発機構「地球観測衛星網の構築」	このまま推進すべき	地球規模の気候・環境変動、特に近年の温暖化問題を解明する大変重要な課題であり、かつわが国の科学・技術の粋を集めて国際社会に貢献する、最も有効な施策と考える。	学センサーおよびマイクロ波放射計を搭載した衛星システムであり、わが国の科学・技術力を生かして活躍が期待できる。 一方、雲・エアロゾル・放射ミッションは、これまでに世界的にも例をみない、雲レーダー、ライダー、放射収支計、光学センサーを同時搭載する極めてユニークな有効な観測衛星であり(諸外国では、1センサー個別の衛星観測は存在)、ヨーロッパ衛星機構(ESA)と共同でのミッションということで、国際協力としても極めて価値が高い。
7350	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	以前は博士終了後は海外にポスドク研究員の職を求めたが、このような制度ができたため国内で研究活動を続ける若手が増えた。このことは日本の科学水準が世界的にも認められ、国としても支援する価値のあるものと認められた結果であると思われる。やはり国力の基盤になるのは優秀な人材の確保なので、その観点からこのようなプログラムは推進すべきである。	一部細かい点であるが、一人当たりの研究費がかなり多い印象をもっている。きちんと内容を査定し必要最低限の研究費を支給できる仕組みが望ましい(税金の無駄遣いにならないためにも)。そのうえで、もし必要ならば、通常の科研費を応募してもいいと思う。
7351	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	Bファクトリー加速器は、SPRING-8、RIBFやJ-PARCなどとともにより我が国が世界に誇る先端加速器施設である。科学技術立国を標榜する我が国の立場からはもとより、文化としての学問を世界に発信する国としても世界の尊敬を集める観点から、先端加速器を用いた基礎科学研究への支援について今後とも重点的に推進してもらいたい。	世界に2つとない最先端大型加速器でしかできない先端基礎研究を推進できる場を世界に提供する。先端加速器施設の研究を支援することで、当該分野の研究において我が国が世界をリードできる。こうした先端加速器施設を持つ国は限られている。このことは、我が国の科学技術文化立国としての立場をより効果的に世界にアピールできる。また、次代を担う研究者の育成効果について、世界最先端の研究施設で研究をすることの効

							果は議論をまたない。
7352	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	バイオリソースのデータベースのさらなる充実が必要であると思っている。国内だけでも膨大な数の生物遺伝資源が存在しており、それら全てが集められたバイオリソースデータベースは魅力的である。また、自身の試料も提供したいと思っている。 現状では、まだ、検索して欲しい試料が見つからない場合がある。この点からも、今後、この事業の更なる拡大が必要であると思われる。また、技術の発展もあり、生物遺伝資源は、年々多く生みだされており研究室単位では試料の管理は、今後ますます、難しくなってくると思われる。生物遺伝子源を後世に伝えていくためにも、きちんと管理してくれる機関は必要である。
7353	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24109	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「地球環境変動研究」	このまま推進すべき	地球規模の現象を科学的に扱うには、やはり世界各地での現場の観測データの長期的な収集と解析が不可欠。そういった事は、大学や民間の研究施設では、なかなかできない。したがって、海洋研究開発機構の様な組織が、世界をリードして行うべきである。 海洋の基礎な研究は、地球の温暖化をはじめとする地球環境の変化や、気候の変動といった大きなスケールでの問題に大きく関与する。こういった問題への対策を考える上で、科学的な事実を一つ一つ明らかにする事が大切だと感じる。 米国では、NOAAという組織が、気象と海洋を一体とした国家レベルでの観測や研究を実施し、世界をリードしているように見える。日本では、気象庁が存在するが、気象や地震災害についてはリードしているが、海洋については不十分であるように思う。その点で海洋機構の存在意義は大きい。
7354	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	強力に推進すべき。 若手育成なくして、日本の科学技術の発展はありえない。
							私は、大学のグローバルCOEプログラムのリサーチアシスタントに採用されており、研究活動

7355	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	て、博士後期課程の学生に対する経済的支援はより手厚くすべきである。博士後期課程学生が県級に十分に集中できる環境作りが、成果のある研究を行うために必要な条件のひとつである。学生の貴重な時間をアルバイトなどにとられることなく、限られた時間を研究に投資できるようにするべきである。	の支援を受けている。博士課程に進むにあたって、多くの学生によって経済的支援の有無は重要な進学理由となる。私の場合は、経済的支援がなければ、進学せず就職を選んでいった。グローバルCOEには研究の機会を提供してくだささり感謝している。そのために、博士後期課程学生への経済支援を手厚くする必要はある。
7356	民間企業	30～39歳	総務省	20117	移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発	このまま推進すべき	基盤技術の研究は、国を挙げて取り組むべき案件である。世界各国は、国を挙げて国際標準化に取り組んでおり、日本も国を挙げて取り組まなければ、日本は国際的に衰退していくと思われる。	資源の少ない日本は技術力をもって国際競争を生き残るしかなく、その基盤技術に投資することは、企業のみでなく国益に繋がることであり、本施策も国として推進すべきと考える。
7357	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	積極的に推進すべき。	世界最高の業績を出しており、ノーベル賞(小林益川)にも直結した。日本の誇る分野である。
7358	民間企業	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	「高速大容量通信網技術・オール光通信処理技術」は、総合科学技術会議が選定した23項目の革新的技術(H20.5)の1つにあげられている。その技術開発を加速するため、総務省や情報通信研究機構のフォトニックネットワークに関する委託研究開発に対して最優先でこれまで以上に予算を配分し、低消費電力かつ高効率なインターネット通信インフラを実現するフォトニックネットワーク技術開発を加速すべきである。	国民の重要な経済社会基盤となっているインターネットのトラフィックが増大し続けている。その増大するトラフィックを収容するためのネットワークの大容量化と同時に、ネットワーク全体の消費電力を削減することが重要課題となっている。通信機器メーカーは圧倒的なコスト圧力を中国をはじめとする海外メーカーから受けており、日本の技術力は世界最高であるものの、開発コストを価格に上乗せできず、国として重要な低消費電力NWインフラを実現するための研究開発を企業単独では実施できず、国家による推進が必須である。

7359	民間企業	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理	このまま推進すべき	KEKBの高度化やJ-PARCなど、加速器による基礎科学を進めてほしい	若手研究者の人材育成につながるため
7360	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	小林・益川両先生のノーベル賞受賞を大きく後押しした加速器施設を飛躍的に高輝度化、高機能化する事業であり、一日も早い実現が望まれると思います。日本がリードしてきた加速器技術をさらに前に進めていくことで、世界的な協力を確保し続けていくことにより、投資額を大きく上回る成果が期待出来ると思います。	世界的なプロジェクトの大規模化、長期化にともなって、優位なプロジェクトに研究者が集中する傾向にあります。この世界的な研究施設をさらに進める為にも、タイムリーな施設の完成とその運営が重要だと考えます。
7361	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	改善・見直しをした上で推進すべき	先がけをより拡充するとともにCRESTは残していく形の改善は必要かと思う。社会技術研究開発は、脳科学と社会科学などの境界領域の発展など重要なテーマで推進すべきと思うが、やり方はユーザーサイドも含めて議論しながら改善するのも必要か。	科研費の中で少し大型のものを作るとか、一般的にトップダウンで大きいものはJSTの戦略的創造研究、小さくてボトムアップは科研費という切り分けは、確かに役所的には筋が通っていても、研究者の方から見て良いやり方か、議論と試行が必要だろう。特に領域よっても違っている。
7362	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	限られた敷地や予算規模を最大限に活かし、世界トップレベルの研究テーマを率先して解明しようとする野心的な計画であり、多いに期待できる。	加速器を用いて宇宙初期の現象を再現して究明する研究は、基礎科学の中でも多額の予算を必要とするが、物理学の基本法則を根源的に実証するものであり、将来の学問進展の基礎的なかつ精神的な支柱となる。本計画は巨大システムの統合という貴重な経験を若手研究者や参加企業にもたらし、将来の日本の科学技術発展にも極めて有益な効果を与える事が期待できる。
	大学・公的研究		文部		重粒子線を	このまま		高エネルギー—重粒子線によるがん治療は新しい治療として期待されており、その実績も上げつつある。特に日本が世界のトップを走っており、その技術的優位を

7363	機関 (独法・公設 等)	40～ 49歳	科学 省	24117	用いたがん 治療研究	推進す べき	強く推進をすべきである。	保つためにも強く推進を希望する。本施策は医療面での評価だけでなく、これを支える科学技術分野の人材面を含めた有効利用が進められている点も重要であると考える。
7364	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24131	ライフサイエ ンス基盤研 究領域事業 (内、生命分 子システム基 盤研究)	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	意義のある研究を行なっているの で、今後も安定的に継続して研究を 続けられるように交付金を増やす等 してより積極支援を行なってほしい。	研究提携先としてよくお話を伺うが、Nature等の雑誌にも掲載されたり、客観的に高い評価を得ていると思うので。また、成果が実を結べば、日本の他の研究機関もより高度な研究成果を上げられると期待するので。
7365	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設 等)	50～ 59歳	総務 省	20102	超高速光エ ッジノード 技術の研究 開発	このまま 推進す べき	100Gイーサ信号の広域転送の基礎技術を研究開発する本施策は着実に成果を上げており、このまま推進すべきである。	100Gイーサネット技術は、世界的に増強が活発化しているデータセンタに適用されていくため、本施策である100Gイーサネット信号等を広域転送するエッジノードの研究開発は、国際競争力維持・増強のために緊急の課題である。
7366	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24134	戦略的創造 研究推進事 業(社会技術 研究開発事 業を含む)	このまま 推進す べき	世界に通用する国内研究者のかなりの割合は、JSTによるサポートを受けていた時期があると思います。また、多くの研究者は、JSTによるサポートを高く評価しています。科研費で研究分野の裾野を広げる(広く薄いサポート)と共に、JSTからの集中的なサポートを通じた「世界レベルの研究の推進」をはかるとい う、2段階の研究費は、日本の科学・技術の最も基本であり、より強く推進すべき施策であると考えます。	特に、CREST, PRESTO(さきがけ), ERATOは、世界的にも認められており、推進すべき施策だと思えます。特に「さきがけ」は、領域会議を行っていますが、これは新学術領域等の班会議と異なり、その分野のトップを走る領域アドバイザーが、自分の経験をもとにポジティブなアドバイスをするという、ユニークな制度です。これは、世界レベルの研究者が、大学などの枠をこえて、厳しい審査を勝ち抜いた次世代研究者を直接教育する機会を与えるもので、このような独自の発想による研究体制は有益であり、素晴らしい施策だと思います。
	大学・ 公的研究		文部		大強度陽子	このまま	J-PARC施設は世界有数の大強度陽子加速器	この加速器施設は世界最高レベルの性能を持っており、そこで展開される基礎科学は世界を

7367	機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	科学 省	24177	加速器施設 (J-PARC)	推進す べき	施設であり、この施設の 維持、高度化は是非、 推進してほしい。	リード出来るものであ る。またそこで開発され る先端技術は日本にお ける科学技術の発展に 大いに役立つ。
7368	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24161	ITER計画(建 設段階)等の 推進	このまま 推進す べき	急速な発展を続ける現 代社会において、エネ ルギーは必要不可欠な ものである。近年、主要 なエネルギー源である 石油エネルギーの枯渇 が心配されるようにな り、新エネルギーの開 発が急がれている。新 たなエネルギー源とし て、太陽光や風力など の再生可能エネルギー 源の開発を推進する意 見もあるが、そうしたエ ネルギー源は天候に左 右されることや設置面 積、コスト面などから、 将来の主要なエネルギ ー源になりうるとは考え られない。私は、今後の エネルギー需要をまか なえるエネルギー源とし て、核融合を含む原子 力エネルギーを推進す べきであると考えてい る。特に、将来的に無 尽蔵なエネルギー源と して期待される核融合 の実現を推し進めるべ きである。ITER計画は、 その実現のために不可 欠であり、今後も国が 率先して取り組んでい くべきである。	核融合は将来のエネル ギー源として実現され れば、燃料が無尽蔵に 存在することから、エネ ルギー問題が解決され ると思われる。また、核 融合では原子力発電と 同様に運転時にCO2を 排出しないため、クリー ンなエネルギー源とし ても注目されている。高 レベル放射性廃棄物が原 子力発電におけるほど 排出されない点も重要 である。こうした利点か ら核融合の早期実現が 期待され、さらなる研究 を進めていくことが不可 欠である。現在、我が国 は核融合の研究におい て世界的に見て高いレ ベルにある。今後も ITER計画をはじめとし て世界の核融合研究を 牽引していくことができ れば、実際に核融合が 実用化された際に世界 的な枠組みの中で主導 権を握ることができると 考えられ、将来的に我 が国に大きな利益をも たらしてくれるものにな ると思われる。そのた めにも、まずITER計画 に中心的な立場で参加 し、この計画を成功さ せることが必要であり、 現段階から国が積極的 に推進していくべきであ る。
7369	民間 企業	40～ 49歳	総務 省	20003	新世代通信 網テストベ ッド(JGN-X) 構築事業	このまま 推進す べき	提案の趣旨に従って、 テストベッドを構築し て、それを利用したア プリケーションの創出 を行うべきと考えま す。また、そのネット ワークの基盤には、日 本の誇る超高速光伝 送技術(100G)を利用 し、その有効性を世界 に発信すべきと考え ます。	現在のインターネットを 支える技術も、米国AR PANETと呼ぶ研究目 的のテストベッドによ り、その有効性が多く の関係者が理解される ことから始まりまし た。日本初の技術によ る産業創出をおこなう ためには、新技術を多 くの方が利用できる環 境が必要と

							考えるからです。	
7370	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIBFなどの先端加速器による基礎科学を進めてほしい。この加速器は世界最高の性能をもち、世界の研究者から待望されていたものである。この計画を一層推進することで、日本が当分野で世界を確実にリードできる。	世界最高の施設で研究を行うことは基礎科学の若手研究者育成にとってきわめて有効であり、日本がこれらの基礎科学で世界最高水準を維持することは、国民の教育、文化レベルと活力を高め、技術革新や産業の創出につながり、長期的な日本の発展に寄与する。
7371	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	日本は、優れた科学技術に裏付けられて発展してきました。面積の小さな、資源の少ない国にとって、人材と、優れた科学技術が最大の財産です。これを支えるのがまさに、科学技術を先取りするための先見的国家予算であります。次世代を担う若手、女性の優れた能力を発揮できるように、予算をふやしてさらに裾野を広げると共に、すでに成果の上がっている科学技術研究成果を継続して支援できるような政策を遂行して下さい。女性の場合には、年齢制限をしないことがひろく、社会に貢献できる能力発掘が出来ます。	日本は、優れた科学技術に裏付けられて発展してきました。面積の小さな、資源の少ない国にとって、人材と、優れた科学技術が最大の財産です。これを支えるのがまさに、科学技術を先取りするための先見的国家予算であります。次世代を担う若手、女性の優れた能力を発揮できるようにすることが重要だからです。
7372	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24019	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	その他	数学・数理科学を諸分野や社会に直接活かすことは、現在、科学・技術・産業の発展の鍵である。本施策はすぐに実行しなければならない。しかし、ワークショップを時々開催するだけでは不十分で、この施策に関わる数学者を大幅に増強し、数学・数理科学と他分野との連携型の国際研究所を設立し、タイムリーに適切な研究者を多数長期間招聘できる仕組みを至急構築する必要がある。内容は、文科省の他、内閣府、国交省、厚労省、経産省、農水	科学技術の発展が我が国の将来を左右することは明らかだが、闇雲な実験や数値計算ではいくら経費をかけても足りない。欧米また最近ではアジア諸国もこれに気付き、同じ研究費を効率的に使うために数学・数理科学との連携を主目的とする国際研究所を数多く設立したが、我が国にはない。それを早期実現するために、この施策の規模を大きくし、世界の論理思考の頭脳を日本主体で動か

						省などに及び国の根幹に関わるので、合同で予算金額は年間5億円とすべきである。	していけるようにする必要はある。	
7373	民間企業	60歳～	総務省	20006	ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	このまま推進すべき	最優先課題と考える。この技術は高度なハードウェア技術の下に成り立つものであり、基礎的な装置、デバイスの試作、開発が極めて重要である。	国際的な標準化を考えると、その中で優位性を確保するために不可欠な課題と考える。また製造の空洞化による技術的裾野の矮小化に歯止めをかけるためにより知的な手段によって打開できる課題と考える。かつ民間企業のレベルで対応できる規模のものではなく電波政策として国としての対応が不可欠である。
7374	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化費補助金	このまま推進すべき	内閣府政務三役等を中心として決定した制度であり、事業の成果をえるためには着実な実施が必要である。	我が国の先進的な研究基盤を充実するためには必要である。
7375	民間企業	30～39歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進について	このまま推進すべき	世界最高性能の電波望遠鏡建設の日米欧の国際共同プロジェクトへの参加を継続し、主体的地位を確保していくべきであると思います。	世界でも最高クラスの電波望遠鏡の建設に主体的に関わり、日本の存在感を示し、また主体的に関わることで望遠鏡完成後の利用がしやすくなり、大きな観測の成果を挙げられるのではないかと思います。
7376	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	昨今の不況に伴い、科学研究者のまたはそれを目指そうとしている若手の生活は厳しくなっている。そのため、国内での研究が困難な状態に陥ることは科学の発展に著しく影響を与えるとされる。それは職業分野の拡大を妨げ、就職率に大きくかかわると考えられる。	若手の育成を行うことで、活気のある良き日本を取り戻せると、考えているからです。もちろん、これがすべてではなく一つの要因としてとらえてください。しかし、どこかで良い方向へ歯車を回さないと、いつまでも悪い方へとことが転がると思います。よって私は科学研究補助金の施策を力の限り応援したいと思っております。
	大学・						ライフサイエンスの基盤整備の観点から、生命現象の基本的理解のみならず、医学・薬学へ	国土も小さく資源も乏しい日本において、科学技術こそが我が国の発展のために残された道

7377	公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	の貢献、食品・環境等の産業応用等に寄与することが期待される革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブの重要性を再認識していただき、研究者のこれまでの努力と成果を無にするようなことは決してないよう強く希望いたします。f	ではないかと考えます。本事業で開発している技術の推進はライフサイエンスの強い基盤を形成し、我が国の産業の競争力確保のためにも必須であることから、推進を止めることによる、将来への影響は計り知れません。
7378	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は少なくとも現在のレベルを維持すべき。ただし、研究費の使用ルールについては改善や見直しが必要ではあるが、現在文科省で進められている改善・見直しが非常に良い方向へ向かっていると期待できる。	科学研究費補助金は厳密なピアレビューにより審査が行われていて、ここまで公正で優れた制度は類を見ないと思われる。科学研究費補助金をどれだけ取れるかが、研究者の評価にも繋がるほどであり、日本の研究者サポートの基幹を成しているといえる。
7379	民間企業	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCはミュオン、ニュートリノ、中性子を使用した最先端の科学を推進しており、日本が本文やで世界のトップであるために必要不可欠だと思います。また、環境問題の解決、材料科学や生命科学の発展、基礎物理学研究などは人類の発展のためにも益々、重要度が増しています。また、アジアで随一の加速器を日本で発展させる事は、世界の有能な科学者との交流を深めるためにも重要だと考えられます。	J-PARCの中でも特にミュオン科学は発展の余地が大きく、超低速ミュオン、物性研究、基礎物理研究、新エネルギー開発など他の手法では到達できない新たな分野を開拓する事が可能です。また、科学分野としては未完成の分野であり、応用によっては人類未踏の領域に到達できる可能性を持つミュオン科学に科学大国日本からの支援をお願いいたします。
7380	民間	40～	総務	20119	地上／衛星共用携帯電話システム技	このまま推進す	大規模チャネライザ／DBF基本技術は地上／衛星共用携帯電話システムに必要なブレークスルー技術であると思う。地上レベルでは機能は検証はできるが、衛星搭載用として、衛星搭載環境化で使用できるデバイスの性能は1桁落ちる(コストも1桁から2桁アップ)。また、	海外の移動通信衛星は、数百ビームのものが既に実用化されている。国内では技術的には地上実証できる程度まで進んできたと思われるが、打ち上げとなると更なる開発が必要と考える。これらの実証衛星への搭載技術開発は民間企業が全てできるものではなく、国策として推進すべきものと思

	企業	49歳	省		術の研究開発	べき	搭載リソース(重量、消費電力)も厳しい制約がある。このような地上とは異なる搭載上の制約を加味した実用化に繋がる点を意識した開発が必要。基本技術の開発の次のフェーズとして、軽量・低消費電力化のための実証技術開発の継続も必要と考える。	う。これまでの衛星搭載技術は地上装備品で適用している技術とは格段に劣り、搭載に向けた高い壁を打破するブレークスルーの技術開発がなければならず、本技術を実用化させるための国の後押しがなければ実現しえない。本開発は、是非、推進すべき国家施策であると思います。	
7381	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき		増額すべき。	若手有能研究者の登竜門であり、健全に運営されている。
7382	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	欧米諸国では困難なものに焦点を絞ることで、日本の研究を示していくことができる重要なプロジェクトであると考えています。また、時代シークエンサーなど世界的に観るとやや出遅れており、そういった面でも国際的に競争力を持ち日本の存在を示していくためには推進していくべき課題であると念います。	創薬をはじめとした様々な分野においてタンパク質の構造、機能解析というものが非常に重要レベルまでライフサイエンス分野は進歩してきました。今後この分野において注力していくことは必須の事項であると思います。国際的にも非常に力が傾けられており、このような状況でこの分野に日本だけ力を向けないことは「有り得ないこと」だと考えています。	
7383	その他	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	光通信産業は、日本の基幹産業として最も重要な産業であり、また光通信産業こそこれからの日本の成長産業であると考えます。よって、光通信産業の研究開発を強力に推進すべきであり、益々国として力を入れるべき分野であると考えます。	光通信産業は、全ての産業の基盤になるものであり、これからの21世紀の日本で最も成長が見込める最も重要なグリーンIT産業であるからです。	
7384	大学・公的研究機関(独法・公設試)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	このまま推進することを強く望みます。	タンパク質の機能や構造解析によって医学、薬学への研究に貢献でき、医療や産業へ活用が期待出来るため。またライフサイエンス分野は食品、環境等の産業応用等に寄与すること	

	等)						が期待されるので。
7385	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	このまま推進すべき	<p>将来のエネルギー問題を解決するための方策として、核融合の実現は重要な課題である。その定常核融合炉の実証炉として、フランスにおけるITERの建設及びそれに伴う周辺研究の推進は、エネルギー資源のない我が国の将来にとっても非常に有益なことである。また幅広いアプローチ活動についても、核融合を実現することや、様々な研究分野との連携を考慮する上で、重要な研究課題を解決していくものであり、推進していくべきものであると考えられる。</p> <p>意見の欄にも書いたとおり、将来にわたるエネルギー源の確保は、特に資源の少ない我が国にとっては、死活問題と言えるほど重要な課題である。核融合は海水からエネルギーを取り出すので、石油その他のエネルギー源を輸入に頼らざるを得ない日本にとって、その実現により得られる利益は、(他のエネルギー源をオプションとして持つ)他国と比べて遥かに大である。また、核融合研究は、日本が世界に対してリーダーシップを取りうる研究分野であり、ITER建設及び幅広いアプローチ活動の推進は、今後の核融合研究並びにエネルギー問題の解決に重要な役割を担っていると考えられる。</p>
7386	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	<p>この加速器は世界最高の性能をもち、世界の研究者から待望されていたものである。この計画を一層推進することで、日本が当分野で世界を確実にリードできる。</p> <p>日本がこれらの基礎科学で世界最高水準を維持することは、国民の教育、文化レベルと活力を高め、技術革新や産業の創出につながり、長期的な日本の発展に寄与する。</p>
7387	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業	このまま推進すべき	<p>データベースはこれからのあらゆる分野において必要不可欠なアイテムになっていくはずで</p> <p>あらゆる分野の人が、より使いやすく、かつ、充実したデータベースを作っていく必要があると思い推進すべきだと考えます。</p>
7388	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24102	気候変動適応戦略イニシアチブ	このまま推進すべき	<p>各機関、分野で行われている気候変動に関する研究を概観し、共通の知見、コンセンサス等を得ることは重要である。また、社会に還元することを念頭においた研究推進を考えている点</p> <p>研究成果を社会に還元することを強く意識して研究が進められる点に期待できる</p>
							目標の人工塩基対に関する要素技術は、遺伝

7389	民間企業	50～59歳	文部科学省	24131	ライフサイエンス基盤研究領域事業（内、生命分子システム基盤研究）	このまま推進すべき	目標?-1の人工塩基対に関する要素技術は、研究開発を促進すべきである。	子組み換えを前提としたこれまでのバイオテクノロジーにパラダイムシフトを生じさせる画期的技術であり、世界をリードする人工タンパク質や人工細胞といった成果を創出することが可能であるので、更に研究開発を促進すべきである。
7390	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	現行のBファクトリー実験は、小林益川のノーベル賞受賞を導いた主要な実験として、世界の中での存在感は大きく、そのアップグレードには世界中の研究者から多くの注目を集めています。イタリアでは、同様の実験をゼロから作る計画が進行しており遅れを取ると、この分野での主導権を失う可能性があります。	華やかな宇宙開発関連も研究者を引きつけるに十分な魅力を持った事業であるが、それらの研究も物理学の基礎研究無しには発展は不可能であると思います。このような基礎的な研究は国の予算をかけないと実施するのは不可能だと思えます。
7391	民間企業	20～29歳	経済産業省	27023	重質油等高度対応処理技術開発	このまま推進すべき	従来重質油分解のグレードアップや、石油留分の高品質化といった新たなアプローチは非常に重要であると考えられるため、このまま推進すべきと考えます。	石油資源の枯渇、石油の重質化といった課題を考えると、製油所を最適化するためのアプローチが、既存のプロセスの組み合わせや設備縮小といったことだけでは対応策として不足であると考えられます。
7392	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	次世代スーパーコンピュータは資源のない我が国が推進すべき基盤技術であると思われる。	次世代スーパーコンピュータの開発が我が国の科学の進展、産業競争力の強化に資するとともに、グリーンイノベーションやライフイノベーション等の創出につながるかと期待するから。
7393	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	昨今、産学連携を中心とした出口指向の研究結果が注目されることが多くなっている。そこで、特に国立大学法人の若手研究者は、そのことに大きく影響されることなく、我が国が置かれている科学技術の現状・課題を解決するための基礎研究を長期的な展望に立脚して進める制度として期待できる。	若手研究者を支援する制度、特に「若手研究(B)」について新規採択率30%と拡充されることは非常に評価できる。また、同時に、「基盤研究(C)」の採択率向上も盛り込まれていることも評価できる。

7394	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	KEKB加速器/Belle実験は小林・益川理論の検証を初めとして、素粒子物理上の様々な成果を上げ、さらに素粒子の標準理論を超える事象の片鱗をつかみかかっている。このような基礎科学を着実に遂行することは、科学技術全体のアクティビティを長期的に支えるために必須である。	素粒子物理の更なる発展のために、現在のBファクトリーを大幅に超える衝突性能を持つ加速器が世界で強く要求されている。これを実現するためには、KEKBのアップグレードを早急に行うことが、最善の方法である。
7395	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科研費は近年も予算の増額が図られているものの、その増加額は年々少なくなっています。来年度も100億円の増額が要求されていますが、さらなる増額が必要と考えられます。	科研費は科学研究全般にわたり、ボトムアップ型の研究を支援することを目的としています。このように広く研究者の自由な発想に基づく基礎研究を支援する仕組みは、国内に他にみられず、現在花開いている研究も元をただとすべては初期に科研費で支援されていたものばかりです。しかし近年は採択率も年々厳しさを増すばかりになり、このままだと将来に花開く基礎研究の種を植えることができなくなります。これはしいては日本の将来の基礎研究の衰退につながります。大型のトップダウン型の予算の拡充のみならず、科研費のような予算の拡充こそ現在の基礎研究に求められているものだと考えます。
7396	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	できるだけ予算を増やして実施するべきである。	資源のない日本にとって、科学技術の振興は不可欠であるが、若い人のポストは近年削減傾向にある。若い科学者が将来の不安を理由に研究から離れる例も多い。したがってこのような予算で若い研究者が安心して一定期間研究に打ち込み、成長できる環境を確保することが重要である。
								大型の液体ロケットのみでは、試験衛星や小型の打ち上げに相乗り

7397	公益法人	30～39歳	文部科学省	24167	固体ロケット	このまま推進すべき	推進に賛成する。	を強いられる。衛星とひとくりにしても、衛星の軌道位置が近いものでないと相乗りできないので、相棒を見つけるためにプロジェクトが長引き、結果としてお金がかかりすぎることになる。また、日本独自の技術として非常に打ち上げ成功率が高かったM5ロケットの技術をもった人材がまだ存在する間に復活させなければ、折角積み上げた日本の固体ロケット技術が根絶やしになる。
7398	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24158	活断層調査	このまま推進すべき	計画の進行を望む。今後とも、国造りのための基礎資料として、全国の活断層の実態が詳細に明らかにされることを望む。	大都市圏を含めて、我が国においては直下型の大地震の発生を繰り返してきた。そうした可能性を具体的に想定した対処が必要であるが、そのための大きな手がかりを活断層調査の結果が与えてきており、今後ともその継続が不可欠と考える。
7399	民間企業	50～59歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジーネットワーク	このまま推進すべき	ナノテクノロジーネットワークの取り組みによって、ナノテクノロジー研究に携わる産学官の利用希望者に対して、施設・設備を共用化し利用機会と技術が提供されている。施設・設備を共用化による利用機会と技術の提供は、我が国のナノテクノロジー・材料研究を振興する為に、極めて有効な施策であり、この施策がさらに推進されるべきであり、その具現化には国の積極的な支援姿勢が必要と考える。	ナノテクノロジーで生み出されるナノマテリアルは、ナノサイズの粒子状・繊維状物質特有の生体反応がみられるが、この方面の科学的知見は、乏しく、生体への毒性影響を見極めた上での開発が必要となる。昨年度、ナノテクノロジーネットワークの拠点の一つ、阪大複合機能ナノファウンダリの超高圧電子顕微鏡を利用した。加速電圧300万Vの電子顕微鏡は、材料工学のみならず、生体影響を研究者にとっても極めて有効なツールである。阪大での利用では、十分な専門的サポートを受けた他、電子顕微鏡スクールも大変有意義であった。施設の予約がなかなか取れないことから人気、期待度の大きさが伺われ、しっかりと研究成果の

							年次報告書が作製されていることから、国の継続支援が望まれる。
7400	その他	40～49歳	文部科学省	24166	革新的水素製造技術開発	このまま推進すべき	<p>エネルギー基本計画では「水素エネルギー社会の実現」が掲げられており、当面は化石燃料由来の水素の活用を、将来的には非化石エネルギー由来水素の開発・利用を推進するとされている。また、燃料電池自動車については2015年からの普及を目指し、インフラ整備支援を推進するとしている。途上地域の経済発展などで化石燃料の需要は高まり、原油価格の高止まり状況が継続していることから、非化石燃料由来の水素製造技術開発は着実に推進すべきである。</p> <p>化石燃料由来の水素製造では、温暖化防止への貢献は低く、また、化学工業や火力発電、内燃機関などと原料が競合するため、このまま原油価格が高騰すれば、経済的にも有利な新エネルギーとはなりえない。高温ガス炉自体は既に技術的には確立しており、その高温の排熱を利用した水の熱化学分解技術が確立されれば、温暖化防止への貢献と水素エネルギー社会の実現に貢献できるとともに、原子力受容性にも大きく貢献される。</p>